

地方公共団体における
適正な定員管理の推進について
～参考指標の適切な活用のために～

平成25年3月

地方公共団体定員管理研究会

報告書

はじめに

地方公共団体の総職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在で約 277 万人となっており、平成 6 年をピークとして、平成 7 年から 18 年連続して減少し、この間、累積で約 51 万人の純減となっています。

集中改革プラン期間を含め、一貫して定員の見直しが行われてきましたが、一方では、行政サービスの水準や職員の士気に影響が生じているとの指摘もみられるところです。地方公共団体においては、効率的で質の高い行政を実現するために、行政需要の変化や地域的特性などそれぞれの実情に応じた、きめ細かな定員管理に取り組む必要があります。

このような中、定員管理研究会においては、地方公共団体において適正な定員管理が行われるよう、各種の提言を行ってきたところです。

例えば、地方公共団体の要請に応え、一昨年から「定員モデル」の情報提供を再開し、道府県、指定都市、中核市、特例市の情報を提供してきました。また、同様に「定員回帰指標」の情報提供も行いました。さらに、参考指標を用いた公表の方法として、「参考指標による職員数等の現状・分析シート」を提案し、道府県・指定都市の同シートを総務省のホームページに公表したところです。

平成 24 年度の本研究会においては、昨年度までの成果をさらに発展させ、参考指標の追加・拡大や、住民説明のための分析シートの公表についての研究を行いました。

本報告書は、研究会としての検討結果を整理し、ここにとりまとめを行うこととしたところです。

総務省では、毎年、地方公共団体の職員数や配置の実態等を調査し、適正な定員管理の推進に資することを目的として、地方公共団体定員管理調査を行っている。昭和 50 年から、毎年 4 月 1 日現在の職員数について調査を行っているもので、本書における定員関係の統計数値は、特に出典の記載のあるものを除き、この調査によるものである。

地方公共団体定員管理調査の概要

1 調査目的

地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、指定都市、市、特別区、町村及び一部事務組合等の全地方公共団体。

3 調査対象職員

- (1) 一般職に属する常勤の職員を対象とする。
- (2) いわゆる「臨時又は非常勤の職員」は調査対象としていない。
- (3) 特定独立行政法人の職員は調査対象としていない。

目 次

○はじめに

I 地方公共団体における定員管理の現状（平成 24 年定員管理調査から）

1 地方公共団体の職員数

(1) 総職員数の推移	1
(2) 部門別職員の状況	1
(3) 部門別職員数の推移	2
(4) 団体区分別職員数	3

2 定員管理計画の策定状況	3
---------------	---

II 研究会の検討内容

1 参考指標の考え方	4
------------	---

2 参考指標の改定及び公表

(1) 各参考指標の改定状況	5
(2) 定員モデル	6
(3) 定員回帰指標	14
(4) 各指標の活用にあたっての留意点	17
(5) 参考指標の公表	18

III 今後の課題

○おわりに	22
-------	----

○構成員名簿	23
--------	----

○審議経過	24
-------	----

資料編

【資料Ⅰ】

- ・ 定員モデルにおける試算職員数の算出方法 26
- ・ 道府県の定員モデル試算式 27
- ・ 指定都市の定員モデル試算式 29
- ・ 中核市の定員モデル試算式 32
- ・ 特例市の定員モデル試算式 35
- ・ 一般市の定員モデル試算式（類型別試算式） 38
- ・ 町村の定員モデル試算式（類型別試算式） 46

【資料Ⅱ】

- ・ 定員回帰指標試算式 56

I 地方公共団体における定員管理の現状（平成 24 年定員管理調査から）

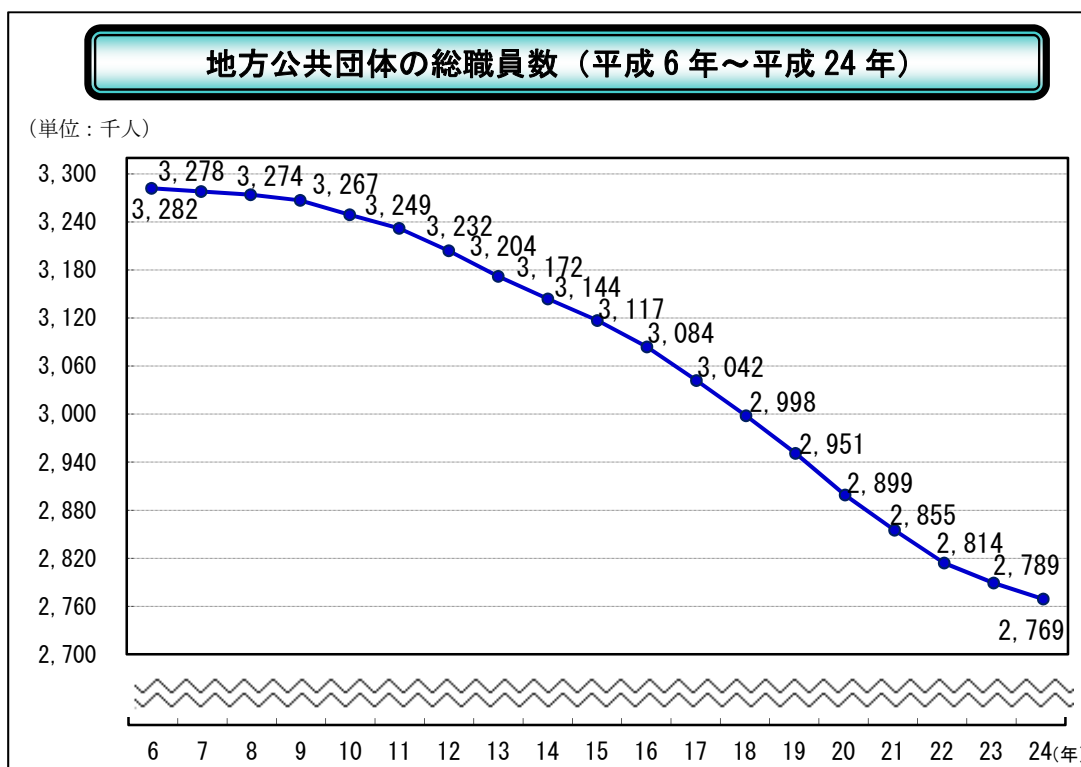
1 地方公共団体の職員数

(1) 総職員数の推移

平成 24 年 4 月 1 日現在の総職員数は 276 万 8,913 人となっている。

地方公共団体においては、社会経済の変化とともに行政ニーズが多様化し、地方分権も進む中で、引き続き行政改革に取り組んでいる。

平成 6 年にピークとなった総職員数は、平成 7 年以降、18 年連続で減少（対前年増減率▲0.7%）しており、集中改革プラン終了後も引き続き減少傾向は継続している。

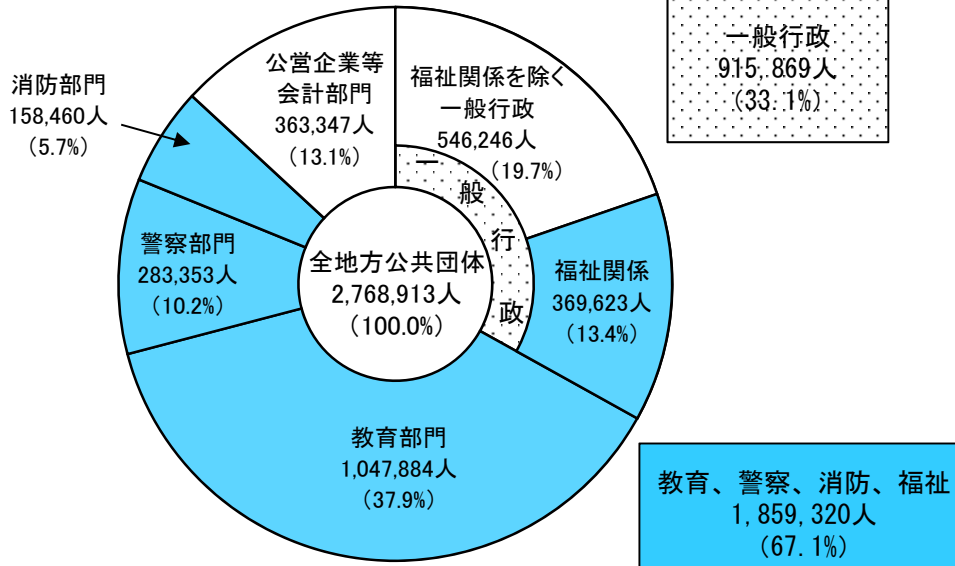


(2) 部門別職員の状況

職員数を部門別に見ると、過半数の職員は、教育部門、警察部門及び消防部門に属している。さらに、一般行政部門のうち保育所や福祉事務所等の福祉関係の職員数を加えると、全体の約 2 / 3 の職員は、法令等で定員に関する基準を定められている職員の割合が大きい教育と治安、福祉分野に属している。

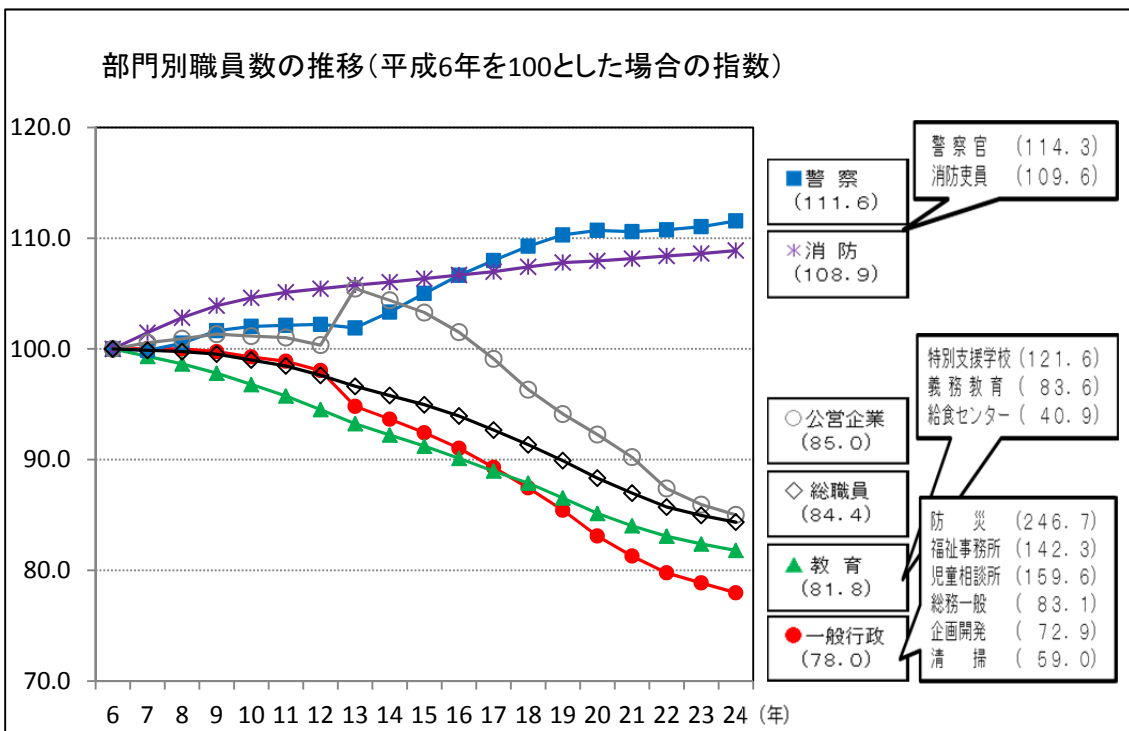
残り約 1 / 3 の職員が、地方公共団体が自主的に定員管理を行う余地が比較的大きい、一般行政部門（福祉関係除く）と公営企業等会計部門に属している。

部門別職員の状況（平成24年4月1日現在）



(3) 部門別職員数の推移

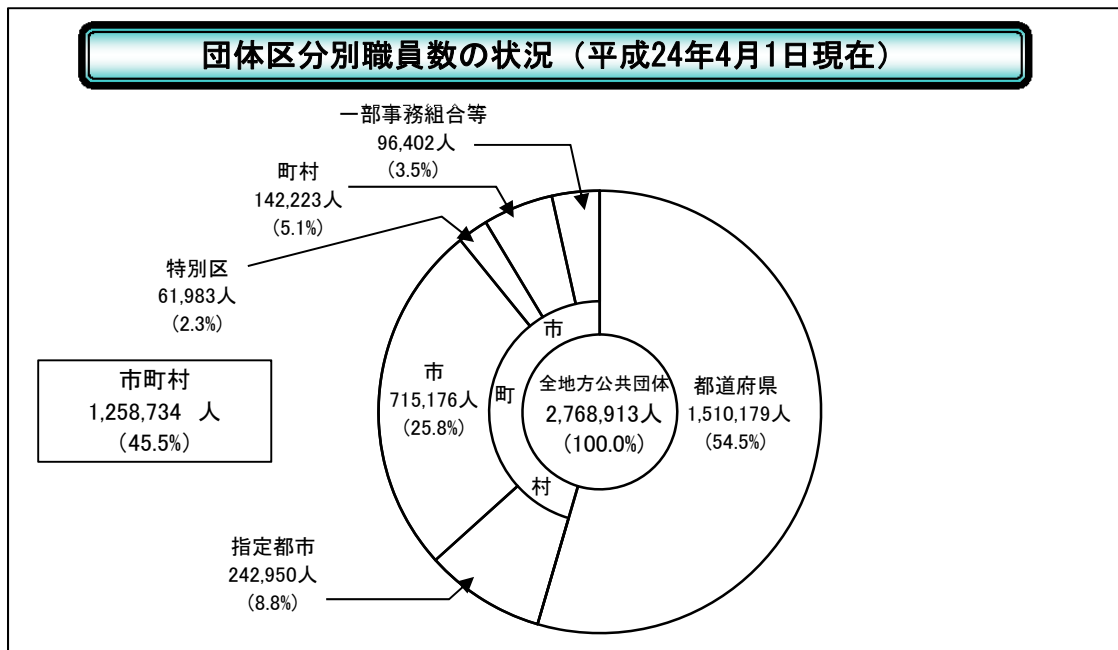
総職員数が減少し、特に一般行政部門が▲22%減少している中においても、対平成6年比で防災は約2.5倍の増員、児童相談所は約1.6倍の増員となっているなど、行政需要の変化に対応したメリハリのある人員配置が行われていることがうかがえる。



(4) 団体区分別職員数

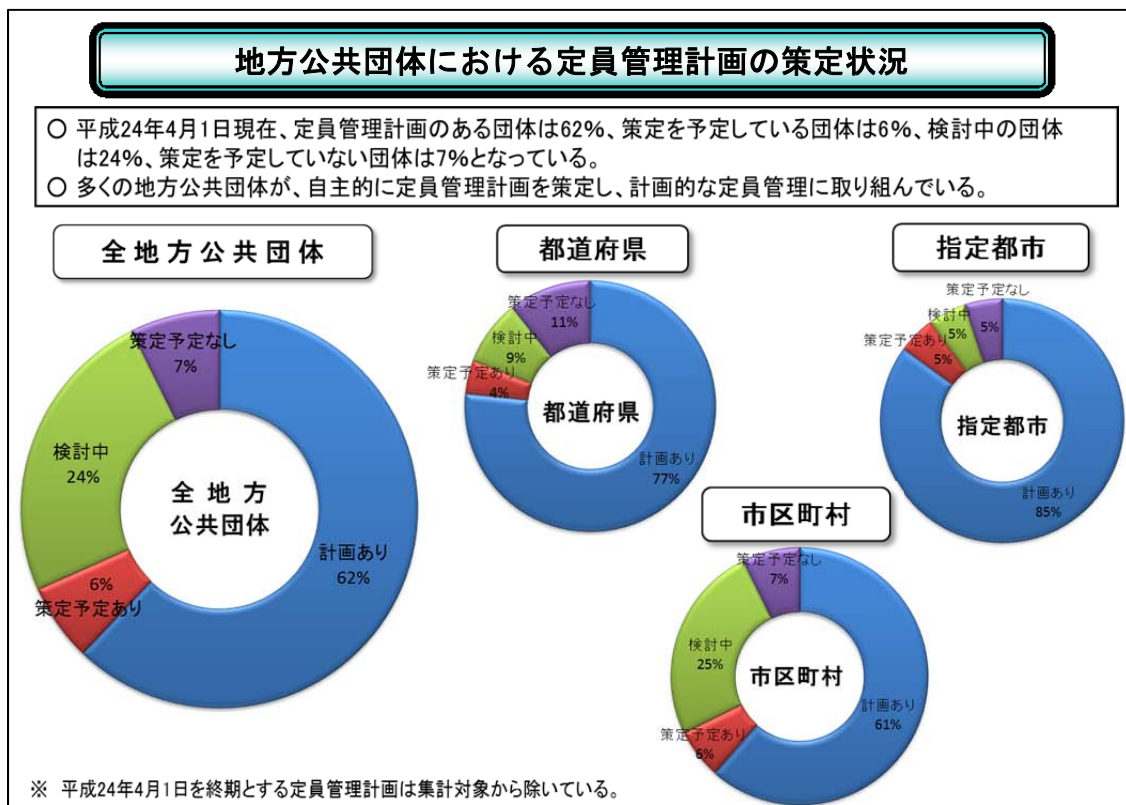
総職員数を団体区分別に見ると、都道府県の職員数は151万179人であり、総職員数の54.5%となっている。

市町村（指定都市、特別区及び一部事務組合等を含む。以下同じ。）の職員数は、125万8,734人であり、総職員数の45.5%となっている。



2 定員管理計画の策定状況

地方公共団体における、平成24年以降の定員管理計画の策定状況（平成24年総務省調査）の結果は以下のとおりである。



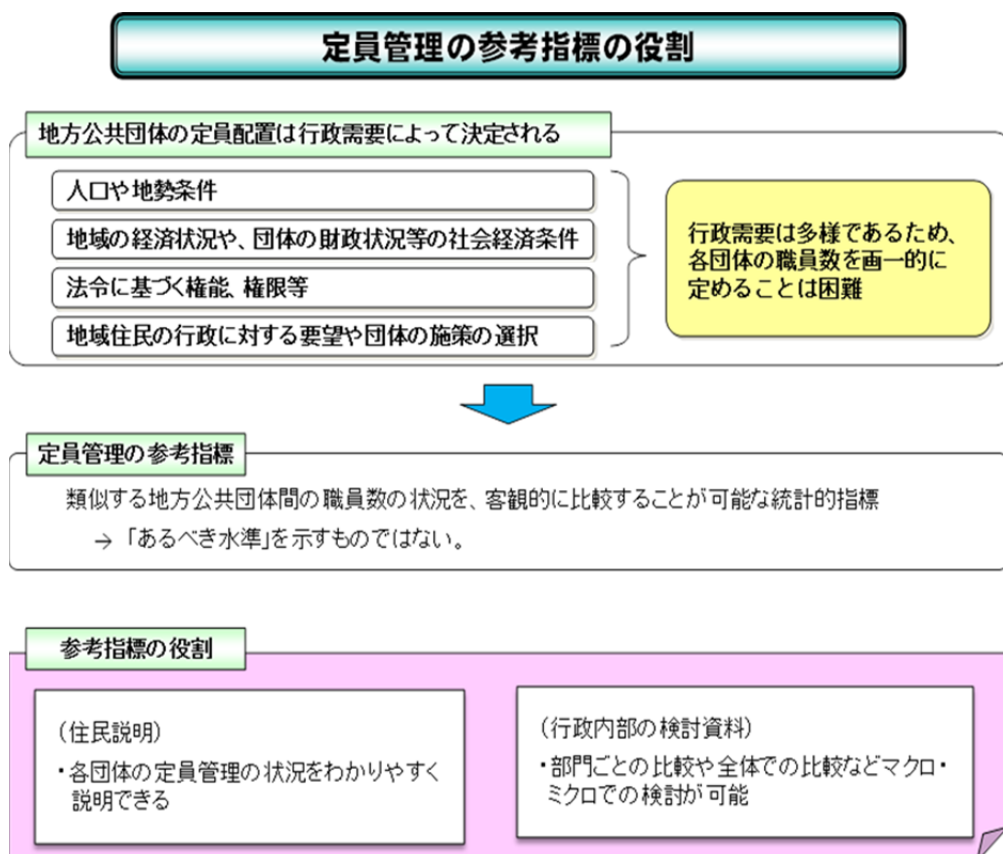
II 研究会の検討内容

1 参考指標の考え方

各団体においては、地域の実情を踏まえつつ、自ら定員管理の現状を分析するとともに、情報を開示・提供することにより人事行政の透明性を高め、住民の一層の理解と納得を得ることがますます重要な課題となっている。

その際、客観的な指標を活用することも効果的であると考えられ、定員管理の“あるべき水準”を示す指標の作成を望む声もあるが、職員数を左右する複雑多岐な行政需要をすべて捕捉し、数値化することは現実的ではなく、また、行政サービスの提供の方法は地域の実情によって多様であり、それを画一的に定義することは適当ではないと考えられる。

その一方で、各団体は最小の経費で最大の効果を生み出すための“職員数”を常に考えていかなければならない。その際、「なぜ自分の団体は他の類似団体と比べ職員数が多いのか、なぜこの部門は試算された職員数より多いのか」といった、各団体が自ら考える“あるべき水準”を検討するうえでの“気づき”のための指標として活用いただくことを目的に、定員管理研究会（以下「研究会」という。）では類似団体別職員数や定員モデル等の参考指標の研究に取り組み、情報提供を行ってきたところである。



2 参考指標の改定及び公表

(1) 各参考指標の改定状況

研究会においては、昭和 56 年の発足以来、「定員モデル」の開発と行政ニーズや地方公共団体の行う業務の変化に合わせた改定、地方公共団体の適正な定員管理の取組手法の検討などを行い、定期的に各団体に情報提供を行ってきている。

また、地方分権推進委員会や地方公共団体の意見を取り入れ、平成 20 年度から、人口と面積を説明要素とする「定員回帰指標」の情報提供も開始したところである。

さらに、総務省が地方公共団体定員管理調査の結果を分析し、昭和 54 年から情報提供を行ってきた「類似団体別職員数の状況」についても、平成 17 年度に研究会として当該指標の活用方法、区分変更などの提言を行ったところである。

このような経緯を経て、現在「定員モデル」、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数の状況」について、随時見直し・改定を行ってきている。最近の状況として、平成 22 年度は道府県、平成 23 年度は指定都市、中核市、特例市、そして本年度は一般市及び町村について指標の見直し・改定を行ったところである。

地方公共団体に情報提供する参考指標						
		定員モデル	定員回帰指標		類似団体別職員数	
		(一般行政部門)	普通会計部門	一般行政部門	普通会計部門	一般行政部門
道府県	170万人未満	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
	170万人以上 500万人未満	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
	500万人以上	● (H22実施)	●	● (H22実施)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)	● (人口10万人当たりの職員数)(H22~)
指定都市		● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●
中核市		● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●
特例市		● (H23実施)	●	● (H23実施)	●	●
特別区		—	●	○	●	●
一般市	5万人未満	○	●	○	●	●
	5万人以上 10万人未満	○	●	○	●	●
	10万人以上 15万人未満	○	●	○	●	●
	15万人以上	○	●	○	●	●
町村	5千人未満	○	●	○	●	●
	5千人以上 1万人未満	○	●	○	●	●
	1万人以上 1万5千人未満	○	●	○	●	●
	1万5千人以上 2万人未満	○	●	○	●	●
	2万人以上	○	●	○	●	●

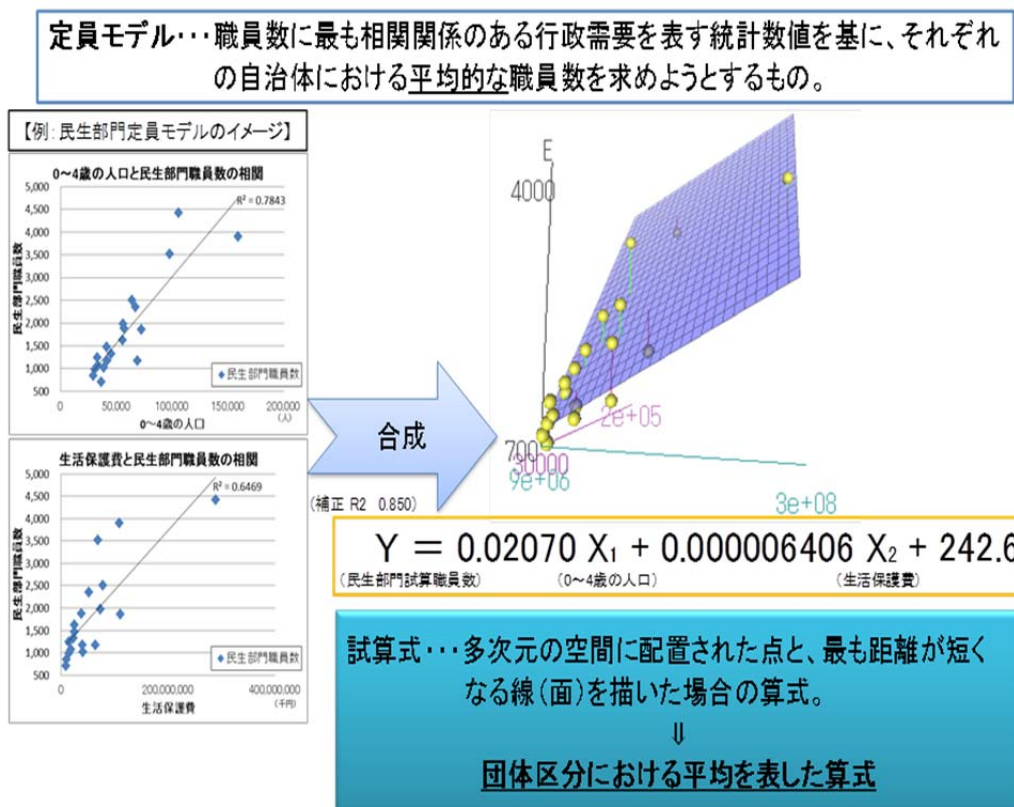
● 現在提供中
○ 今回検討

平成 24 年度検討結果

(2) 定員モデル

① 定員モデルの概要

「定員モデル」は、各地方公共団体の職員数と、その職員数に密接に関連すると考えられる行政需要を表す説明変数となる統計数値（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）との相関関係を多重回帰分析の手法により方程式を示し、式に基づいて各団体が職員数を算出できる参考指標である。



② 定員モデルのメリットとデメリット

定員モデルは、各団体区分及び部門の細分類区分ごとに、統計的に相関関係の高いデータを複数選択することとなるため、多様な行政需要を踏まえた精緻な分析が可能であるが、多重回帰分析という手法に馴染みが薄く、試算式がどのように算出されたか分からず、また、各種統計数値を試算式に代入して計算する必要があるため、対外的に説明することが難しいという意見もある。

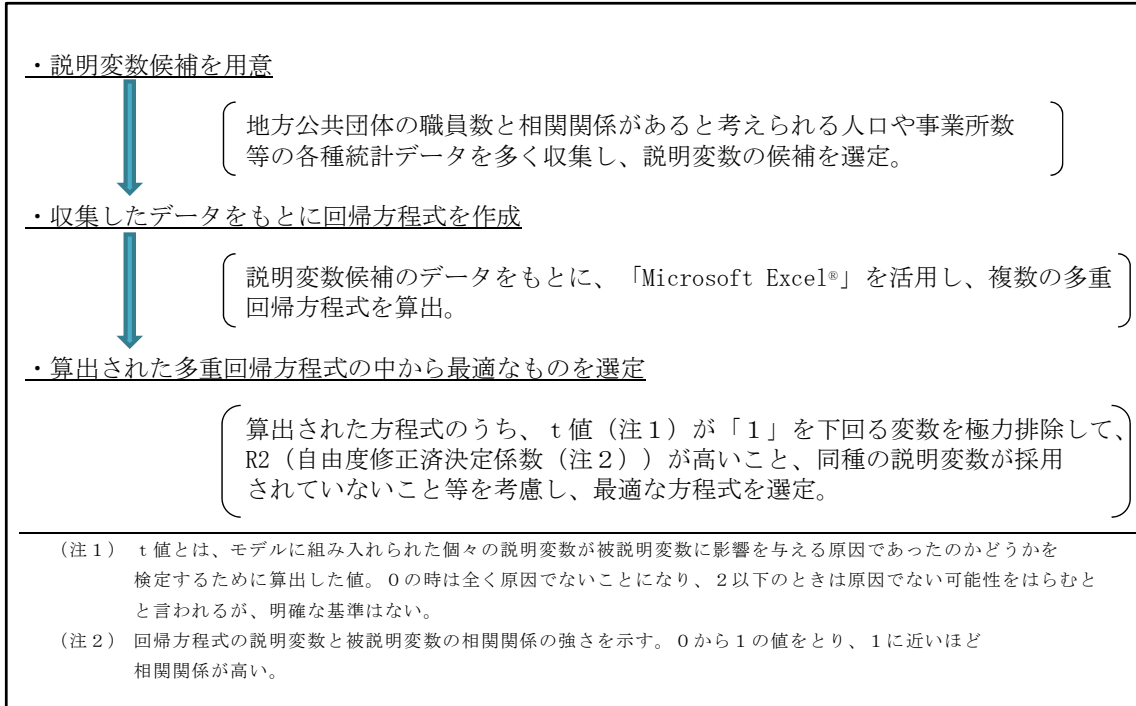
③ 定員モデルの作成にあたっての留意事項

定員モデルを作成するにあたり、全ての行政需要をつぶさに反映しようとする、説明変数が膨大になることから、主に部門毎の中核的業務やその時々を反映した説明変数を収集することとしている。

また、様々な統計数値を収集するため、統計の実施年度や公表スケジュールによって、モデル改訂の年度における数値を使用できない場合もあるが、可能な限り直近の数値を収集するようにしている。

④定員モデルの作成過程

作成過程については、行政需要をよく表すと思われる各種統計数値（説明変数候補）を多数収集し、回帰分析の過程で最適な数値を取捨選択するものである。



町村（V類）の定員モデル試算例（総務・税務）

＜説明変数候補の選定理由＞

説明変数候補	説明変数として採用した理由
A 住民基本台帳人口	窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
B 住民基本台帳世帯数	戸籍関連業務や窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
C 第1次産業就業者数	産業区分ごとの予算編成や政策決定数、長期計画策定作業等に影響を与えると考えられることから採用した。
D 第2次産業就業者数	
E 第3次産業就業者数	
F 人口の社会増	
G 人口の自然増	人口増減による職員配置への影響の面から分析するため採用した。
H 外国人人口	住民基本台帳との統合を控え、住民基本台帳人口と同じ観点から採用した。
I 総面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
J 可住地面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
K 標準財政規模	財政規模の大小は、支出件数や議会承認件数に関連すると考えられることから採用した。
L 市民税納税義務者数	業務量に直接関係するので採用した。
M 固定資産税納税義務者数	
N 事業所数	事業所税等に関連する指標なので採用した。
O 軽自動車数	業務量に直接関係するので採用した。

多重共線性のある説明変数を削除
(人口・世帯数)

○当初組み合わせパターン

説明変数	R ²	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.655	1.98
C 第1次産業就業者数		-0.88
D 第2次産業就業者数		0.97
E 第3次産業就業者数		2.04
F 人口の社会増		-0.11
G 人口の自然増		-3.40
H 外国人人口		2.78
I 総面積		-0.31
J 可住地面積		-1.58
K 標準財政規模		9.08
L 市民税納税義務者数		-1.78
M 固定資産税納税義務者数		1.77
N 事業所数		0.18
O 軽自動車数		-2.35

R²重視

説明変数	R ²	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.608	3.65
H 外国人人口		3.06
K 標準財政規模		12.55

①t値が負となり、負の相関を示す変数を削除
②t値が小さく、有意度の低い変数を削除(t値<1)
※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択

説明変数重視

説明変数	R ²
B 住民基本台帳世帯数	0.589
K 標準財政規模	
M 固定資産税納税義務者数	
N 事業所数	

R²とt値は考慮せず、負の相関を示す変数のみを削除して、可能な限り説明変数を残したものの

⑤改定における議論

(i) 平成 23 年度研究会での議論

指定都市、中核市、特例市の定員モデルに係る説明変数候補を選定するにあたっては、第 8 次定員モデルで採用した説明変数をベースに、住民に対して、なぜその変数が候補となっているのかを合理的に説明することを考慮に入れながら、下記の点から検討を行った。

- ・各部門における中核的な業務に関連していること。
- ・指定都市、中核市、特例市の行政権能に対応していること。
- ・近年の大都市行政における行政ニーズ・業務のトレンドを反映していること。
- ・ホームページに掲載されているなど、住民が取得しやすい統計数値であること。

《定員モデルの説明変数に係る新たな考え方》

説明変数候補の選定に当たり、 R^2 にとらわれすぎると、職員数とその部門の行政需要との関係性の説明が困難になる場合もあることから、 R^2 など統計上の最適性を重視するだけでなく、部門毎の業務内容や行政需要との関係も考慮に入れて、説明変数の組合せを検討した。

その中で、これまでは定員モデルの特徴を踏まえ、 R^2 が最大となる説明変数を組合せたモデル試算式のみ提供してきたが、説明変数の組合せ方により複数の試算式の作成が可能であること、また、住民説明に使用するにあたっては、各部門の行政需要を的確に表す説明変数を組合せた試算式の方がより理解しやすいことから、新たな試みとして、従来からの R^2 を重視した試算式に加えて、「説明変数重視型」のモデル試算式を提供することとした。

【 R^2 重視型】

R^2 が最大となる説明変数を組み合わせたモデル試算式

(t 値が「1」を下回る変数を極力排除して R^2 が最大となる試算式を作成)

【説明変数重視型】

各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせたモデル試算式

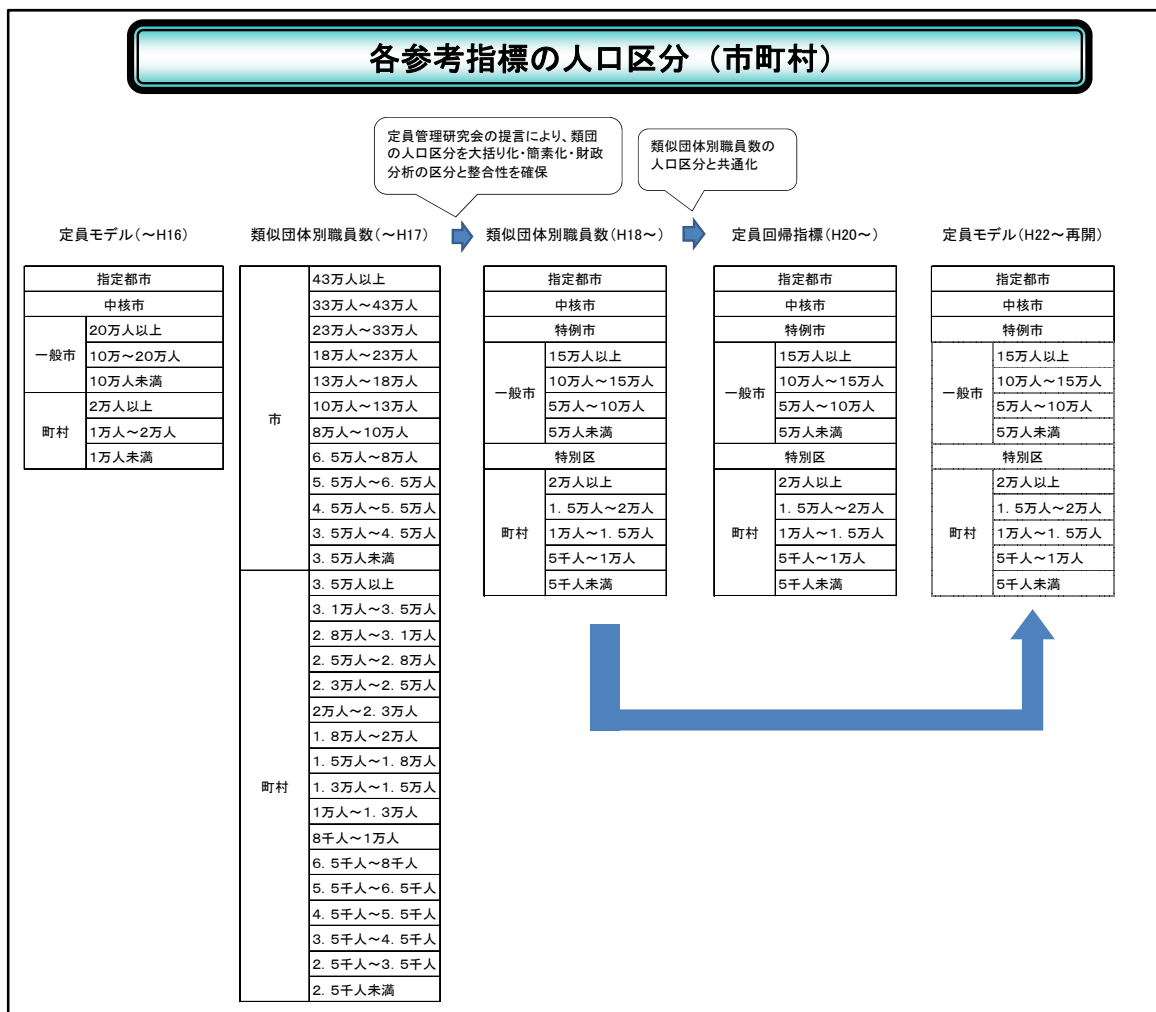
(t 値と R^2 の値は考慮せず、説明変数の値が大きくなると試算職員数が小さくなるという負の相関を示す変数のみ排除して、可能な限り説明変数を残した試算式を作成)

(ii) 平成 24 年度研究会での議論

《一般市及び町村に係る検討（人口区分）》

「定員モデル」については、今年度、一般市及び町村の検討を行った。

分析にあたり、一定の人口区分毎にモデル作成を行うこととし、区分については定員回帰指標や類似団体別職員数の人口区分に合わせ、一般市については 4 区分、町村については 5 区分とした。



《小規模団体における定員モデルの提供について》

一般市及び町村における対象部門を検討するにあたり、団体毎の R^2 を比較したところ、P12 のとおりであった。その結果、小規模団体においては R^2 が比較的小きな値を示していることから、小規模団体における定員モデルの情報提供のあり方について検討を行ったところ、定員モデルそのもののあり方、小規模団体への提供にあたっての注意点、活用方法など、以下のような意見があった。

- ・ 定員モデルは直営であることを前提にしているところがあり、行政需要が増加すれば特定部門の職員数が増える構造となっている。しかし、特定の行政サービスについて民間委託や非正規職員対応等を行った場合に、行政需要の変化と職員数との相関を検討する必要がある。

- ・小規模団体の場合、財政力の違いにより、同じ行政需要に対して直営で対応するか否か等、対応が異なる場合に、単純にモデルにあてはめた場合の数値の乖離が大きくなる可能性がある。
- ・小規模団体においては、一人の職員が複数分野の業務対応をする場合が多いので、部門毎の単純なモデル比較が難しい場合がある。
- ・例えば、一般市の人口区分は5万人刻みとなっているが、I類（人口50,000人未満）においては区分内における人口最大の団体と最小の団体の差が10数倍になる。町村であると、約30倍になる。他の類型の場合は1.5倍以内に収まる。そのような状態での比較であるので、小規模団体の場合はどうしても R^2 が小さくなってしまふ。
- ・職員数の削減を行っていく中で、直営をしている部門については、なぜ正規職員の対応が必要なのか説明が必要な時代になっているのかもしれない。
- ・試算式にあてはめて、試算値と実数に乖離が生じる場合に、例えば、非正規職員の割合の違い、地理的な問題など、その原因が分析できれば、より使用しやすくなる。
- ・説明変数と職員数の相関関係の度合いをみる場合、例えばX、Yの行政サービスについて、それぞれの指標が1単位変動する場合に職員数がどの程度変動するか比較できれば、より詳細に行政サービスの需要にあった職員数の検討ができるのではないか。
- ・ R^2 の数値が下がれば下がるほど、試算の前提等をより丁寧に説明する必要がある。
- ・団体同士で単純比較する場合には類似団体別職員数の方が使い勝手がいいが、内部で適正な定員を検討する場合において定員モデルは一つのよりどころになる。
- ・対外的に説明するにあたって、定員に関する指標は複数あった方がよい。

検討の結果、小規模団体については R^2 の数値が比較的小さいものの、団体内部における定員の検討にあたっては有用であると考えられることもあり、今回も情報提供を行うこととした。

ただし、前述したように、定員モデルなど参考指標は“あるべき水準”を示したのではなく、あくまでも定員の現状を客観的に示したものであり、小規模団体において定員モデルの試算結果等を活用して対外的に定員の説明を行おうとする場合は、特にこのことを十分説明する必要がある。

団体別のR²一覧

部門		道府県	指定都市	中核市	特例市	一般市				町村						
						Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類	Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類		
一般行衛部門	総務・税務	総務	0.920	0.969	0.696	0.706	0.848	0.588	0.643	0.654	0.608	0.689	0.605	0.588	0.555	
		税務	0.960	0.948	0.580	0.500	0.843	0.597	0.508	0.507						
	民生・衛生	民生	0.900	0.954	0.770	0.720	0.798	0.599	0.764	0.751	0.749	0.694	0.600	0.546	0.590	
		衛生	0.960	0.964	0.779	0.714	0.873	0.485	0.551	0.410						
	経済	商工・労働	0.880	0.601	0.795	0.932	0.918	0.849	0.851	0.672	0.794	0.839	0.560	0.535	0.493	
		農林水産	農業	0.930												0.797
			林業	0.930												
		水産	0.890													
	建設	土木	0.920	0.918	0.705	0.424	0.819	0.454	0.523	0.504	0.441	0.525	0.299	0.480	0.329	
		建築	0.930													

<対象部門の検討>

対象部門について、指定都市は7分野、中核市及び特例市は6分野に細分類したが、一般市は特例市等と同様に6分類、町村については団体の規模を考慮し4分野とすることとした。

<説明変数候補の検討>

今回、一般市及び町村の定員モデルに係る説明変数候補を選定するにあたり、第8次定員モデルで採用した説明変数をベースに、住民に対して、なぜその変数が候補となっているのかを合理的に説明することを考慮に入れながら検討を行った。

＜説明変数の採用状況＞

以上の検討結果、説明変数候補の採用状況は次表のとおりである。

一般市（Ⅳ、Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ類）定員モデル説明変数候補一覧

①R²重視

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
総務	住民基本台帳人口	○		○	○
	住民基本台帳世帯数		○		
	外国人人口			○	
	第1次産業就業者数	○	○	○	○
	第2次産業就業者数				
	第3次産業就業者数				
	人口の自然増				
	人口の社会増				
	総面積	○	○	○	○
	可住地面積			○	
税務	住民基本台帳人口	○	○	○	○
	住民基本台帳世帯数		○	○	○
	総面積				
	可住地面積	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○	○
	市民税納税義務者数				
	軽自動車数				○
	固定資産税納税義務者数(土地)		○	○	○

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
民生	住民基本台帳人口			○	
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	
	0～4歳の人口				
	65歳以上人口				○
	総面積			○	
	生活保護費決算額	○	○	○	○
	社会福祉施設等数(公営)				
	保育所数(公営)		○	○	○
	保育所在所児数(公営)	○	○	○	
	住民基本台帳人口				
衛生	住民基本台帳世帯数		○		
	第1次産業就業者数			○	
	第2次産業就業者数	○			
	第3次産業就業者数	○			
	0～4歳の人口				
	65歳以上人口	○	○	○	○
	総面積			○	○
	衛生費決算額	○	○	○	○
	ごみ搬入量			○	
	直営ごみ搬入量	○	○	○	○
し尿収集量		○			

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
経済	住民基本台帳人口				
	第1次産業就業者数	○		○	
	第2次産業就業者数				
	第3次産業就業者数				
	総面積		○	○	
	経営耕地面積			○	○
	許可・届出に係る農地転用面積				
	事業所数				
	中小企業数				
	小売店数	○	○	○	○
建設	商工費決算額	○		○	○
	労働費決算額				
	農家数	○			○
	農業産出額		○		○
	農林水産業費決算額	○	○	○	○
	農林水産施設災害復旧費	○	○		○
	住民基本台帳人口	○	○	○	○
	住民基本台帳世帯数		○		○
	屋間人口			○	
	総面積		○	○	
可住地面積	○		○		
市町村道実延長				○	
土木費決算額	○	○	○	○	
公共土木施設災害復旧費			○	○	
都市公園箇所数	○	○			
公営の借家数				○	

※1:「○」は採用された指標

※2:「空欄」は採用されなかった指標

②説明変数重視

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
総務	住民基本台帳人口	○		○	○
	住民基本台帳世帯数		○		
	外国人人口			○	
	第1次産業就業者数		○		○
	第2次産業就業者数				
	第3次産業就業者数		○		
	人口の自然増				
	人口の社会増				
	総面積	○	○	○	○
	可住地面積			○	
税務	住民基本台帳人口	○	○	○	○
	住民基本台帳世帯数		○	○	○
	総面積	○	○	○	○
	可住地面積			○	
	事業所数	○	○	○	○
	市民税納税義務者数				
	軽自動車数	○	○	○	○
	固定資産税納税義務者数(土地)		○	○	○

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
民生	住民基本台帳人口			○	
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	○
	0～4歳の人口				
	65歳以上人口				
	総面積			○	
	生活保護費決算額	○	○	○	○
	社会福祉施設等数(公営)		○	○	○
	保育所数(公営)		○	○	
	保育所在所児数(公営)	○	○	○	○
	住民基本台帳人口	○			
衛生	住民基本台帳世帯数		○		○
	第1次産業就業者数				
	第2次産業就業者数				
	第3次産業就業者数				
	0～4歳の人口				
	65歳以上人口	○		○	
	総面積			○	○
	衛生費決算額	○	○	○	○
	ごみ搬入量			○	○
	直営ごみ搬入量	○	○	○	○
し尿収集量	○	○	○	○	

部門	説明変数候補	採用状況			
		Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
経済	住民基本台帳人口				
	第1次産業就業者数				
	第2次産業就業者数				
	第3次産業就業者数				
	総面積	○	○	○	
	経営耕地面積	○		○	○
	許可・届出に係る農地転用面積			○	○
	事業所数				
	中小企業数	○			
	小売店数	○	○	○	○
建設	商工費決算額	○	○	○	○
	労働費決算額	○			○
	農家数	○	○		○
	農業産出額	○	○	○	○
	農林水産業費決算額	○	○	○	○
	農林水産施設災害復旧費	○	○	○	○
	住民基本台帳人口	○	○		
	住民基本台帳世帯数		○		○
	屋間人口			○	○
	総面積		○	○	○
可住地面積	○		○		
市町村道実延長	○			○	
土木費決算額	○	○	○	○	
公共土木施設災害復旧費	○	○	○	○	
都市公園箇所数	○	○	○	○	
公営の借家数	○			○	

※1:「○」は採用された指標

※2:「空欄」は採用されなかった指標

町村（Ⅴ、Ⅳ、Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ類）定員モデル説明変数候補一覧

① R²重視

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
総務・税務	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○	○		○	○
	外国人人口	○				
	第1次産業人口					
	第2次産業人口					
	第3次産業人口					○
	人口の自然増					
	人口の社会増					
	総面積			○	○	○
	可住地面積					
	標準財政規模	○	○	○	○	○
	事業所数			○	○	○
	市民税普通徴収義務者数					
	軽自動車数					
	固定資産税納税義務者数(土地)			○		

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
民生・衛生	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○			○	○
	0~4歳の人口					
	65歳以上の人口	○		○		
	第1次産業就業者数					
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					○
	総面積				○	○
	社会福祉施設等数(公営)		○			○
	保育所数(公営)	○	○	○	○	○
	保育所在所児数(公営)	○	○	○	○	○
	衛生費決算額	○	○	○	○	○
	ごみ搬入量	○	○	○		
直営ごみ収集量	○	○	○		○	
し尿収取量				○		

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
経済	住民基本台帳人口					
	第1次産業就業者数	○	○		○	
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					
	総面積	○	○	○	○	○
	経営耕地面積			○		○
	許可・届出に係る農地転用面積			○		
	事業所数			○		
	中小企業数					
	小売店数	○	○		○	○
	商工費決算額	○	○	○	○	○
	労働費決算額		○	○	○	○
	農家数		○	○	○	○
	農業産出額					
	農林水産業費決算額	○	○	○	○	○
	農林水産施設災害復旧費	○			○	○
建設	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	○	○
	昼間人口	○	○			
	総面積	○	○	○	○	○
	可住地面積		○		○	○
	市町村道実延長					
	土木費決算額		○	○	○	○
	公共土木施設災害復旧費		○		○	
	都市公園箇所数		○	○		○
	公営の借家数	○	○	○	○	○

※1:「○」は採用された指標
 ※2:「空欄」は採用されなかった指標

② 説明変数重視

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
総務・税務	住民基本台帳人口					
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	○	○
	外国人人口					
	第1次産業人口					
	第2次産業人口					
	第3次産業人口					
	人口の自然増					○
	人口の社会増			○		
	総面積			○	○	○
	可住地面積					
	標準財政規模	○	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○	○	○
	市民税普通徴収義務者数		○			
	軽自動車数					○
	固定資産税納税義務者数(土地)	○	○	○	○	○

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
民生・衛生	住民基本台帳人口	○	○			
	住民基本台帳世帯数	○	○		○	○
	0~4歳の人口					○
	65歳以上の人口			○		
	第1次産業就業者数					
	第2次産業就業者数					○
	第3次産業就業者数					○
	総面積	○	○	○	○	○
	社会福祉施設等数(公営)	○	○		○	
	保育所数(公営)	○	○	○		○
	保育所在所児数(公営)	○	○	○	○	○
	衛生費決算額	○	○	○	○	○
	ごみ搬入量	○	○	○	○	
直営ごみ収集量	○	○	○	○	○	
し尿収取量				○		

部門	説明変数候補	採用状況				
		Ⅴ類	Ⅳ類	Ⅲ類	Ⅱ類	Ⅰ類
経済	住民基本台帳人口	○	○			
	第1次産業就業者数					
	第2次産業就業者数					
	第3次産業就業者数					
	総面積	○	○	○	○	○
	経営耕地面積			○		○
	許可・届出に係る農地転用面積			○		○
	事業所数		○	○		○
	中小企業数		○			
	小売店数	○	○		○	○
	商工費決算額	○	○	○	○	○
	労働費決算額		○	○	○	○
	農家数	○	○	○	○	○
	農業産出額	○				
	農林水産業費決算額	○	○	○	○	○
	農林水産施設災害復旧費	○			○	○
建設	住民基本台帳人口		○			
	住民基本台帳世帯数	○	○	○	○	○
	昼間人口	○	○	○	○	○
	総面積	○	○	○	○	○
	可住地面積		○		○	
	市町村道実延長		○			
	土木費決算額	○	○	○	○	○
	公共土木施設災害復旧費	○	○	○	○	○
	都市公園箇所数		○	○		○
	公営の借家数	○	○	○	○	○

※1:「○」は採用された指標
 ※2:「空欄」は採用されなかった指標

※一般市及び町村に係るモデル試算式は資料編を参照。

(3) 定員回帰指標

① 定員回帰指標の概要とその特徴

「定員回帰指標」は、人口と面積の2つの説明変数のみで職員数を試算する簡素でわかりやすい指標であり、住民説明に適した指標として重要な役割を果たす指標であると考えられることから、より活用が図られるよう、指標の充実を図っているところである。

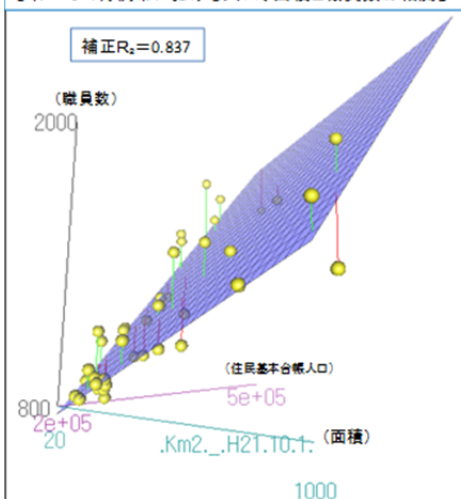
これは、住民に分かりやすく情報を開示する必要性が高まる中で、地方公共団体から“簡素でわかりやすい指標”の作成を求める要望が寄せられていたこと、また、政府の地方分権改革推進委員会において、下記の指摘があったこと等を踏まえ、平成19年の研究会で検討し、平成20年から情報提供を開始している。

〈地方分権改革推進委員会における指摘〉

- ・自治体ごとの地方公務員の削減は、人口、面積などで、恣意的でない客観的・適正な定員水準が示されるべきである。
- ・適正人員は自然科学のように一つの公式のようなもので決められるものではない。一つの指標を（あるべき基準として）すべてに当てはめる考え方は変えるべき。
- ・どのくらいの人員、経費が掛かり、負担ができるかについて、各自治体の自己責任で考える必要がある。

定員回帰指標・・・人口と面積を用いて、各団体の職員数との相関関係を回帰分析により算出したもの。

【イメージ：特例市における人口、面積と職員数の相関】



$$Y = 4.1 X_1 + 0.60 X_2 - 25$$

(一般行政部門職員数) (住民人口(千人)) (面積(k㎡))

試算式・・・3次元の空間に配置された団体の職員数の点と、最も距離が短くなる線(面)を描いた場合の算式。



団体区分における平均を表した算式

〔メリット〕

・人口と面積で試算職員数を算出するため、行政効率の面から説明がしやすい。

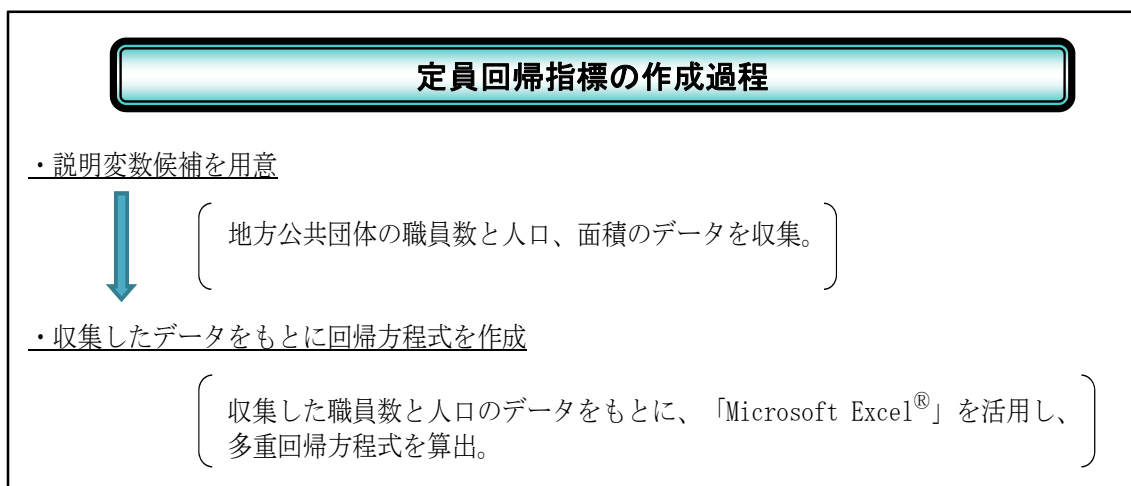
〔デメリット〕

・人口と面積以外の要素が特別に勘案される指標ではない。(全国の同じような条件を有する団体を含めて分析している指標なので、全て欠落している訳ではない。)

・教育、警察部門の職員数の影響により、個々の行革努力は反映されにくい。

⇒ 概括的・総括的な説明の際に使用。(全国の団体との差が生じる理由を押さえる必要がある)

②定員回帰指標の作成過程について



③一般市及び町村にかかる回帰方程式の作成

平成 24 年度研究会において、一般市及び町村の一般行政部門を対象として、多重回帰分析を行った結果、回帰方程式は以下のとおりである。

$$\text{試算値（一般行政部門職員数）} = aX_1（人口） + bX_2（面積） + c（一定値）$$

X₁：当該団体の人口（千人）

※1 a、b、cは定員管理調査結果から

X₂：当該団体の面積（km²）

※2 普通会計：aは小数点第2位

a：人口千人当たりの係数

bは小数点第3位で四捨五入

b：面積1 km² 当たりの係数（各人口区分毎）

※3 cは一の位で四捨五入

c：一定値

定員回帰指標の作成結果(方程式)

《一般市》 ^{(注1)(注2)}		人口係数(a)	人口	面積係数(b)	面積	一定値(c)
一般行政 (R ² =0.934)	I類	5.1	X1	0.28	X2	10
	II類	4.0				50
	III類	4.0				50
	IV類	3.7				120

普通会計 (R ² =0.927)		人口係数(a)	人口	面積係数(b)	面積	一定値(c)
I類	7.5	X1	0.41	X2	10	
II類	5.8				80	
III類	5.8				80	
IV類	5.1				220	

《特別区》

一般行政 (R ² =0.956)	人口係数(a)	人口	一定値(c)
	4.2	X1	680
普通会計 (R ² =0.956)	人口係数(a)		一定値(c)
	4.8		810

※面積は負の相関を示すため除外

《町村》^{(注1)(注3)}

一般行政 (R ² =0.795)		人口係数(a)	人口	面積係数(b)	面積	一定値(c)
I類	8.8	X1	0.12	X2	6	
II類	7.7				4	
III類	4.7				32	
IV類	4.7				32	
V類	3.0				66	

普通会計 (R ² =0.822)		人口係数(a)	人口	面積係数(b)	面積	一定値(c)
I類	12.4	X1	0.17	X2	6	
II類	10.3				8	
III類	7.0				42	
IV類	7.0				42	
V類	4.4				95	

(注1)一部事務組合の職員数を反映した職員数を用いて比較

(注2)一般市I類(人口5万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口2万人未満の市…面積上限200km²

人口2万人～5万人の市…面積上限500km²

(注3)町村I類・II類(人口1万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定

人口5千人未満…面積上限200km²

人口5千人～1万人…面積上限400km²

(4)各指標の活用にあたっての留意点

これまで検討してきた「定員モデル」、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」の活用にあたっては、各指標の特性を踏まえ、下記のとおり留意が必要である。

①定員モデル

説明変数を職員数との関連性について分析し、統計的に最も相関関係の高いデータを複数選択することから、多様な行政需要をふまえた分析手法であり、一定の地域事情を反映した分析が可能である。また、部門毎の精緻な職員数の分析が可能であることから、行政部内での比較・分析に適している。

②定員回帰指標

一般になじみやすい人口及び面積の説明変数で職員数を試算する、簡素で分かりやすい指標であることから、住民等への対外的な説明に適していると考えられる。

ただし、職員総数の分析であることから、基本的、包括的な比較に止まり、部門毎の精緻な比較はできない。また、人口、面積以外の要因は反映されないことから、行政需要の変化や地域事情を反映した説明ができないことに注意する必要がある。

③類似団体別職員数

全ての市区町村を対象として、その人口と産業構造を基準に類型区分し、類型に属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、類型毎に人口1万人あたりの職員数の平均値を算出し、その類型に属する団体を類似団体として職員数の比較をする参考指標である。道府県は人口10万人あたり職員数として算出している。

算出が人口比で理解しやすく、住民に対する説明も容易で、「地方公共団体給与情報等公表システム」においてほぼ全ての団体で公表されている。

各参考指標の比較

区 分	定員モデル(S58~H16、H22~)	定員回帰指標(H20~)	類似団体別職員数(S57~)	
構 成	対象部門	一般行政部門	普通会計部門、一般行政部門	
	部門別有無	大部門	—	
	手 法	多重回帰分析	多重回帰分析	
	説明要素	人口のほか30~40程度	人口、面積 * 一部の権能差	
	職員の範囲 (権能・業務)	当該団体のみ	一部事務組合等の職員数を加算 (共同処理業務を反映)	
	団体区分 (人口区分)	道府県	道府県	道府県(人口10万人あたり職員数)
		指定都市、中核市 市(4)、町村(5)	指定都市、中核市、特例市、特別区 一般市(4)、町村(5)	指定都市、中核市、特例市、特別区 一般市(4)、町村(5)
その他	—	—	産業構造別(一般市・町村)	
試算値の内容	部門ごとの行政需要を表す統計数値(事業所数、生活保護受給世帯数等)による試算職員数	人口と面積による試算職員数(平均職員数)	加重平均の職員数	
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・大部門別の比較分析が可能 ・実職員数の説明度合が高い(乖離小) 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素な指標 ・指標の意味をつかみやすい ・権能をそろえた全体比較が可能 ・人口当たり職員数の通減傾向を反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素な指標 ・指標の意味をつかみやすい ・小部門別の比較が可能 (職員0の小部門≒業務のない小部門を除外した修正値あり) 	
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な指標 ・指標内容の説明が難しい ・説明変数の選択により複数の方程式が作成可能。(1つの式に確定しにくい) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総数比較のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・加重平均のため、各区分両端に位置する団体のブレが大きい ・一部事務組合等を考慮せず 	

(5) 参考指標の公表

①「参考指標による職員数等の現状・分析シート」の検討経緯

平成16年の地方公務員法の改正により、定員を含めた人事行政運営等の状況の公表が、地方公共団体の義務とされた。これに伴い、総務省において地方公共団体給与情報等公表システムが構築された。

また、研究会においても、定員管理の状況を公表する方法として、平成20年に、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」、「5年間（H17～H22）の取組」の3指標を用いた「職員数の現状と取組シート」を提案したところである。

その後、集中改革プランの5年間の取組期間が終了したことから、平成22年度の研究会において、指標の変更と併せて、より住民に分かりやすいものとなるよう検討を行った。その結果、定員管理に関する指標だけでなく、住民の関心の高い地方公務員の給与に関して、指標として分かりやすい「ラスパイレス指数」を採用することとし、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」、「ラスパイレス指数」の3指標について、直近のデータと、過去5年間の取組の推移をあわせて、他団体との比較が可能となる様式とした。

また、定員管理に係る指標については、あくまで参考資料であることを前提に、各指標が、比較団体平均値や100の数値等と乖離していることについて、各団体が説明できるように、「分析欄」を設けた。

さらに、昨年度の研究会において検討するにあたり、道府県及び指定都市からの意見を求めたところ、以下のような意見があった。

- ・「普通会計職員数の状況」について、指標の説明資料を添えた方が住民視点で分かりやすくなる。また、離島などの特殊要因が加味できるようになるとよい。さらに、比較人口規模をより同程度の団体に細分化した方が、対外的な説明がしやすくなる。
- ・「一般行政部門職員数の状況」について、道府県の人口規模や指定都市の有無を考慮しグループ化したものの平均値と比較すると、より対外的な説明がしやすくなる。
- ・「給与水準」について、シート内における給与水準の位置づけが明確になると使いやすくなる。また、国との比較ではなく、道府県平均との比較の方が、シート内の比較対象を統一できる。
- ・過去からの取組や今後の取組を加えるなど、シートの内容を見直してほしい。
- ・あるべき水準ではないと記載しても、対外的には一定の水準と理解されてしまう。

これらの意見を踏まえ、シートの様式等について変更を加え、また、各団体が住民説明等の際に説明しやすくなるよう、参考指標や定員・給与等の用語について解説した資料を添付するなどの工夫をし、「参考指標による職員数等の現状・分析シート」（以下「分析シート」という。）として提案した。

これらの変更を行った上で、各地方公共団体の現状を参考指標により研究会が分析した結果として、実際に、道府県・指定都市に係るデータを示した分析シートを、総務省のホームページにおいて公表したところである。

参考指標による職員数等の現状・分析シートについて

「参考指標による職員数等の現状・分析シート」は、人事行政の透明性を高め、住民の一層の理解と納得を得ることを目的として、定員及び給与の状況を簡素な参考指標を用いて分かりやすく開示する方途の一つとして作成されたものです。



① 普通会計職員数の状況

人口・面積を基にした試算職員数(定員回帰指標)と実際の職員数との比較

② 一般行政部門職員数の状況

類似団体の人口あたり平均職員数と実際の職員数との比較

③ 給与水準の状況

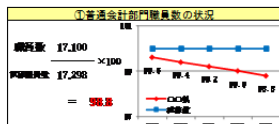
ラスパイルズ指数による都道府県・指定都市平均との比較

参考指標による職員数等の現状・分析シート

〇〇県

<基本データ>	
世帯数	〇〇県
人口(423,331)	1,200,000 人
面積(423,484)	8,300 km ²
全職員数(423,41)	18,100 人
普通会計部門	17,100 人
一般行政部門	4,100 人
警察部門	10,500 人
消防部門	2,500 人
企業企業等会費部門	1,000 人
財政力指数(424)	0.68

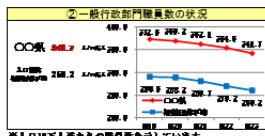
※数字は、最新の各部門について、国の発表等により概算値等が記されています。



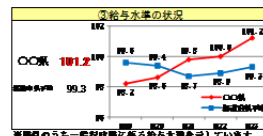
<三角形の注方>
・太線(約)は〇〇県の数値を表しています。
・細線(約)は同指標の平均値を表しています。

① 普通会計部門職員数の状況

98.8



※人口10万人当たりの職員数を示しています。



※県民のうち一般府職員に該当する給与水準を示しています。

341.7 人

② 一般行政部門職員数の状況

③ 給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】
第2次行政システム改革推進計画に基づき職員数の削減を図ってきた結果、
今後は、平成22年12月に策定した「行政経費削減計画」に基づき、H27.4.1までに427人削減する予定。

【②一般行政部門職員数の状況】
第2次行政システム改革推進計画に基づき職員数の削減を図ってきた。
今後は、平成22年12月に策定した「行政経費削減計画」に基づき、H27.4.1までに340人(一般行政▲427人、教育部門▲413人)削減する予定。

【③給与水準の状況】
平成22年度から課長級以下の職員の給与抑制措置(給与カット)を廃止したことに伴い、一時的に指数が上昇している。
平成23年度以降、管理職員の定期昇給廃止、独自水準給料者の導入等の給与制度改革により、最適な人材マネジメントを目指す。

【④その他】

②平成 24 年度研究会の議論

道府県及び指定都市について、分析シートを公表しているが、今後の公表のあり方について議論したところ次のような意見があった。

- ・分析シートについては、「普通会計部門」、「一般会計部門」、「給与水準」と性格の異なるものを表示している。今年度はラスパイレス指数については、ほとんどの団体が突出する中で、今後、分析シートに使用する指標も検討する必要があるのではないか。
- ・もともとの発想として、3つの指標は基本的に急激には変わらないということがポイントで、少しずつ改革を進めていくという意味もあり、5年間の推移も添付していた。その中でラスパイレス指数だけが大きく変化しているが、現在は現実を表しているのでもいいのだが、今後、給与に関する対応を行っていく中で、取組を行って変化しているのか、対応していない状態なのかが分かりにくくなるので、解説の記載の仕方を工夫する必要がある。
- ・対外的な説明にあたっては、わかりやすさと指標の入手の簡便さから三角形になっているが、特に正三角形を目指すことが目標ではないことを説明する必要がある。
- ・現在は分かりやすく三角形を使用しているが、他の方法も検討する余地があるのではないか。

このような意見を踏まえ、今後、分析シートの基本的な考え方である「より住民に分かりやすい指標の公表」を目指した検討を加えることが必要と考えている。

Ⅲ 今後の課題

各地方公共団体においては、引き続き主体的に適正な定員管理に取り組むことが重要であることから、研究会においても、地方公共団体の取組に資するため、引き続き参考指標の情報提供や指標を活用した定員管理の公表のあり方について検討する必要があると考えている。

しかしながら、指標の検討にあたっては、例えば団体内部での検討資料として使いやすい指標、住民説明にあたって使用しやすい指標など、使用される場面、説明の相手方等によりどの指標が適当なのか、また誰にとって使いやすい指標とするのか等について検討する必要がある。

現在情報提供している各指標について、今後、検討が必要と考えられる主な点については以下のとおりである。

①「定員モデル」

今後、モデルを検討するにあたり、例えば、職員の定数削減のため業務そのものを民間委託している場合や、直営業務は残しながら主に臨時・非常勤職員を活用して対応している場合など、同じ行政需要に対して、団体により対応が異なる場合がある。したがって、ある行政需要を説明変数とし、職員数との関係性を分析するにあたって、これら正規職員以外による業務対応も考慮に入れた指標が作成できないか検討の余地がある。

また、モデル試算値と実数の乖離がある場合に、その理由について合理的な説明ができるよう、いくつかの団体のケーススタディなどを含めた分析も必要である。

②「定員回帰指標」

今回、一般市町村の一般行政部門の職員数を対象とした指標を新たに作成したが、これにより、道府県市町村について一通りの分析が完了したところである。今後、更新の時期などについての検討が必要である。

③「参考指標による職員数等の現状・分析シート」

分析シートについては、現在、道府県及び指定都市を総務省ホームページに公表しているが、今後、中核市、特例市、一般市町村へ拡大していくか否かについては、指標の更新や公表の方法も含め、十分検討する必要がある。

また、分析シートにどの指標を使用するか、指標の表示の方法をどのようにするか等についても、地方公務員の給与や定員を取り巻く状況の変化等を踏まえ、再検討の余地がある。

おわりに

現在、地方公務員の総人件費の削減について、様々な議論がなされています。特に給与のあり方に焦点があてられていますが、適正な定員管理のあり方も、住民の関心が非常に高い課題です。

本研究会では、地方公共団体の適正な定員管理の取組について、様々な角度から検討できるよう「定員モデル」、「定員回帰指標」といった参考指標について情報提供し、公表の手法として「参考指標による職員数等の現状・分析シート」を提案してきました。今後とも地方公共団体等からの意見も参考にしながら、残された課題についても検討を続け改良を重ねていきたいと考えております。

地方公共団体においては、定員の状況について住民に対して情報を積極的に公開し、十分な理解を得なければなりません。定員管理はともすれば数字の多寡のみに議論が矮小化しがちですが、各地方公共団体の行政需要や行政サービスの現状と関連付けながら、適正な定員管理の是非を議論されるよう願っています。そうした議論の参考資料として本報告書を活用していただければ幸いです。

集中改革プランが終了し、適正な定員管理のあり方については地方が主体的に考える時代に入りました。適正な定員管理への真摯な取組みを通して、地方自治が進展することを期待しています。

平成 25 年 3 月

地方公共団体定員管理研究会

座 長 西村 美香

地方公共団体定員管理研究会構成員名簿

敬称略 五十音順

- 座 長 西村 美香 (成蹊大学法学部教授)
- 委 員 赤堀 文宣 (静岡市総務局行政管理部参与兼人事課長)
- 〃 浅羽 隆史 (白鷗大学法学部教授)
- 〃 大窪 啓一 (茨城県日立市総務部人事課長)
- 〃 大竹 准一 (神奈川県総務局組織人材部人材課長)
- 〃 原田 久 (立教大学副総長・法学部教授)
- 〃 廣澤不二雄 (愛知県武豊町総務部次長兼企画政策課長)

役職名は就任時点

- 堀井 巖 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長) (平成 25 年 1 月 19 日まで)
- 三橋 一彦 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長) (平成 25 年 2 月 1 日から)
- 菅野 孝志 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室定員給与調査官)
- 小橋 浩一 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室課長補佐)
- 酒井 修 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室定員管理係長)
- 小倉 宏紀 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室)
- 宮本久美子 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室) (平成 24 年 9 月 30 日まで)
- 青谷 邦亮 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室) (平成 24 年 10 月 1 日から)

平成24年度地方公共団体定員管理研究会審議経過

第1回 平成24年8月22日（水）

- ・定員モデルについて（一般市）
- ・定員回帰指標について（一般市）
- ・「参考指標による職員数等の現状・分析シート」について

第2回 平成24年10月29日（月）

- ・定員モデルについて（一般市、町村）
- ・定員回帰指標について（町村）
- ・今後の定員モデルについて

第3回 平成25年2月28日（木）

- ・報告書の取りまとめ

資料

《定員モデルにおける試算職員数の算出方法》

定員モデルの試算式の活用にあたり、具体的な数値をあてはめると、下記のとおりとなる。

例) A 県の議会・総務部門

部門	試算式	指標		
		説明	変数	出典
議会・総務	Y=338			
	+0.1053 X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	住民基本台帳（平成22年3月31日現在）
	+2.576 X ₂	X ₂	人口集中地区人口比率	社会生活統計指標-2010【2005年データ】
	+0.01523 X ₃	X ₃	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調
				千人
				%
				k㎡

$$Y（試算職員数） = 338（一定値） + 0.1053 \times \underline{X1（住民基本台帳人口）} + 2.576 \times \underline{X2（人口集中地区人口比率）} + 0.01523 \times \underline{X3（総面積）}$$

※下線部分に当該団体のデータを代入して試算職員数を求める。

例) A 県の場合

議会・総務部門職員数：870人

X₁（住民基本台帳人口）：2,500千人

X₂（人口集中地区人口比率）：70%

X₃（総面積）：5,000k㎡

$$Y = 338 + 0.1053 \times \underline{2,500（X1）} + 2.576 \times \underline{70（X2）} + 0.01523 \times \underline{5,000（X3）} = \underline{858人（試算職員数）}$$

A 県の議会・総務部門の職員数は 870 人であり、試算職員数と比較すると 12 人多いことが分かる。

実職員数は定員管理調査上の部門別職員数を使用する。なお、定員管理調査と部門名等が異なるものは以下のとおり。

定員モデル

定員管理調査

経済部門 → 商工・労働・農林水産部門

建設部門 → 土木部門

※一般市、町村の総務部門には議会部門の職員を含む。

【資料 I】 定員モデル試算式（道府県・指定都市・中核市・特例市・一般市・町村）

① 道府県の定員モデル試算式（平成 22 年度作成）

部 門	試 算 式	指 標		
		説 明 変 数	出 典	単 位
議 会 ・ 総 務	Y=338			
	+0.1053 X ₁	X ₁ 住民基本台帳人口	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	千人
	+2.576 X ₂	X ₂ 人口集中地区人口比率	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+0.01523 X ₃	X ₃ 総面積	平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m ²
税 務	Y=13.21			
	+1.876 X ₁	X ₁ 事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.07076 X ₂	X ₂ 自動車登録台数（軽など除く）	交通関連統計資料 （国土交通省-平成 22 年 3 月 31 日現在）	千台
	+0.006844 X ₃	X ₃ 可住地面積	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	k m ²
民 生	Y=664.4			
	+0.4881 X ₁	X ₁ 0～18歳の人口	平成 17 年国勢調査	千人
	+4.201 X ₂	X ₂ 人口増加数	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在 -平成 21 年 3 月 31 日現在）	千人
	+0.01815 X ₃	X ₃ 町村部生活保護受給世帯数	平成 20 年度福祉行政報告例	世帯
	+0.08085 X ₄	X ₄ 道府県営社会福祉施設数	平成 21 年度社会福祉施設等調査	箇所
	+0.00293 X ₅	X ₅ 町村部面積	平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m ²
	-0.1646 X ₆	X ₆ 課税対象所得 （納税義務者一人当たり）	社会生活統計指標-2010【2008年データ】	千円
衛 生	Y=-157.1			
	+0.0844 X ₁	X ₁ 保健所設置市以外の人口	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	千人
	+5.714 X ₂	X ₂ 第 1 次産業就業者数の割合	社会生活統計指標-2010【2005年データ】	%
	+7.302 X ₃	X ₃ 0～4歳の人口比率	住民基本台帳（平成 22 年 3 月 31 日現在）	‰
	+0.01406 X ₄	X ₄ 保健所設置市以外の面積	全国保健所長会及び 平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調	k m ²
	+0.05983 X ₅	X ₅ 病院数（病院・診療所・歯科診療所）	医療施設動態調査（平成 22 年 3 月 31 日現在）	箇所
	+0.04536 X ₆	X ₆ 公害苦情件数	平成 23 年日本統計年鑑【2008年データ】	件
商 工 ・ 労 働	Y=152.8			
	+0.02992 X ₁	X ₁ 道府県立職業能力開発校の （離職者）訓練定員	厚生労働省照会（平成 21 年度データ）	人
	+0.9182 X ₂	X ₂ 事業所数	社会生活統計指標-2010【2006年データ】	千事業所
	+0.01009 X ₃	X ₃ 宿泊者数	宿泊旅行統計調査（平成 21 年）	千人

農 業	Y=309.6					
	+3.33	X ₁	X ₁	農業就業人口	2010年世界農林業センサス	千人
	+0.09308	X ₂	X ₂	農業産出額	平成21年生産農業所得統計	億円
	+1.451	X ₃	X ₃	農業基盤整備関係事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
林 業	Y=78.83					
	+0.0757	X ₁	X ₁	道府県有林野面積	2010年世界農林業センサス	k m ²
	+0.01829	X ₂	X ₂	私有林野面積	2010年世界農林業センサス	k m ²
	+0.2035	X ₃	X ₃	林業産出(粗生産)額	平成20年度生産林業所得統計報告書	億円
	+0.4192	X ₄	X ₄	造林、林道、治山事業費	平成20年度地方財政状況調	億円
水 産	Y=52.81					
	+2.626	X ₁	X ₁	漁業(、水産養殖業)就業者数の割合	平成17年国勢調査	%
	+1.864	X ₂	X ₂	漁港けい留施設の延長	平成21年公共施設状況調査	Km
	+0.1572	X ₃	X ₃	漁業(、水産養殖業)生産量	平成21年漁業養殖業生産統計年報	K t
土 木	Y=256.3					
	+0.02089	X ₁	X ₁	建設業者数	建設業許可業者数調査(平成22年3月31日現在)	業者
	+0.04688	X ₂	X ₂	道路延長	平成21年度公共施設状況調査	km
	+0.03993	X ₃	X ₃	河川延長	都道府県別河川延長調(平成21年4月30日現在)	km
	+0.003043	X ₄	X ₄	土木関係普通建設事業費 (団体で行うもの)	平成20年度都道府県決算状況調	百万円
健 築	Y=28.7					
	+0.01122	X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.1185	X ₂	X ₂	町村部人口	住民基本台帳(平成22年3月31日現在)	千人
	+0.002346	X ₃	X ₃	公営住宅戸数	平成21年度公共施設状況調査	戸

② 指定都市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
議会・総務	Y=239.1				
	+0.4556 X ₁	X ₁	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.3963 X ₂	X ₂	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.01949 X ₃	X ₃	人口の社会増	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.007549 X ₄	X ₄	外国人登録人口	2009年 登録外国人統計	人
税務	Y=-38.0				
	+0.3118 X ₁	X ₁	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	千人
	+0.4097 X ₂	X ₂	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	千人
	+0.003588 X ₃	X ₃	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
民生	Y=-111.4				
	+0.01308 X ₁	X ₁	0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.006016 X ₂	X ₂	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+12.5803 X ₃	X ₃	公立保育所数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市:平成22年4月1日 健康福祉局子ども育成部保育課公表数値)	箇所
	+12.5684 X ₄	X ₄	身体障がい者更生援護施設数	平成20年10月1日 社会福祉施設等調査	施設
衛生	Y=10.5				
	+0.2535 X ₁	X ₁	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.07393 X ₂	X ₂	飲食店数	平成18年 事業所・企業統計調査	店
	+0.01026 X ₃	X ₃	直営し尿収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	kℓ
	+0.002235 X ₄	X ₄	直営ごみ収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	t
商工・労働	Y=15.3				
	+0.003018 X ₁	X ₁	信用保証件数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 神奈川県信用保証協会公表数値)	件
	+0.005301 X ₂	X ₂	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調 (相模原市:平成21年度 企画市民局財務部財務課公表数値)	千万円
	+0.000002298 X ₃	X ₃	製造品出荷額等	平成21年 工業統計調査	万円
農林水産	Y=22.0				
	+0.001892 X ₁	X ₁	耕地面積	2005 農林業センサス	ha
	+0.008031 X ₂	X ₂	農地の転用面積	平成21年 農地の移動と転用	a
	+0.00003592 X ₃	X ₃	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000005409 X ₄	X ₄	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-42.5				
	+0.00009371 X ₁	X ₁	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
	+0.0008181 X ₂	X ₂	昼間人口	2005年 国勢調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			単位	
		説明変数		出典		
議会・総務	Y=218.0					
	+0.09423	X ₁	X ₁	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.4469	X ₂	X ₂	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.3807	X ₃	X ₃	屋間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.02156	X ₄	X ₄	人口の社会増	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.007773	X ₅	X ₅	外国人登録人口	2009年 登録外国人統計	人
	+0.0007267	X ₆	X ₆	可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
税務	Y=-38.1					
	+0.3118	X ₁	X ₁	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	千人
	+0.4097	X ₂	X ₂	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	千人
	+0.003588	X ₃	X ₃	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
民生	Y=-183.6					
	+0.005890	X ₁	X ₁	生活保護受給者数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 健康福祉局福祉部地域福祉課公表数値)	人
	+0.01412	X ₂	X ₂	身体障がい者数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 健康福祉局福祉部障害福祉課公表数値)	人
	+0.00005299	X ₃	X ₃	65歳以上人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+14.38	X ₄	X ₄	公立保育所数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市：平成22年4月1日 健康福祉局こども育成部保育課公表数値)	箇所
+0.7859	X ₅	X ₅	保育所入所待機児童数	2009年 保育所入所待機児童数調査	人	
衛生	Y=-26.2					
	+0.2385	X ₁	X ₁	屋間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.07635	X ₂	X ₂	飲食店数	平成18年 事業所・企業統計調査	店
	+0.009801	X ₃	X ₃	直営し尿収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	㎩
	+0.002201	X ₄	X ₄	直営ごみ収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	t
	+0.3744	X ₅	X ₅	産業廃棄物処理施設数	平成22年3月 産業廃棄物行政組織等調査報告書	施設
商工・労働	Y=6.4					
	+0.06637	X ₁	X ₁	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.004624	X ₂	X ₂	小売業商店数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 企画市民局企画部情報政策課公表数値)	店
	+0.002040	X ₃	X ₃	信用保証件数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市：平成21年度 神奈川県信用保証協会公表数値)	件
	+0.008518	X ₄	X ₄	労働費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調 (相模原市：平成21年度 企画市民局財務部財務課公表数値)	千円
	+0.0000001049	X ₅	X ₅	製造品出荷額等(注)	平成21年 工業統計調査	万円

農 林 水 産	Y=15.0					
	+0.003523	X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	千人
	+0.004909	X ₂	X ₂	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km ²
	+0.001981	X ₃	X ₃	耕地面積	2005 農林業センサス	ha
	+0.007829	X ₄	X ₄	農地の転用面積	平成21年 農地の移動と転用	a
	+0.00003553	X ₅	X ₅	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
+0.000005322	X ₆	X ₆	農林水産業関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	
建 設	Y=195.5					
	+0.000003140	X ₁	X ₁	土木関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000007831	X ₂	X ₂	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度~21年度平均)	千円
	+0.01646	X ₃	X ₃	公営住宅戸数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市:平成22年4月1日 都市建設局まちづくり計画部住宅課公表数値)	戸
+0.01480	X ₄	X ₄	着工新設住宅戸数	平成20年度 大都市比較統計年表 (相模原市、岡山市:平成20年度 産業統計年報)	戸	

(注)は、数值的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

③ 中核市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
議会・総務	Y=-20.1			
	+0.0006884 X ₁	X ₁ 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.004013 X ₂	X ₂ 可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000001060 X ₃	X ₃ 標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=15.6			
	+0.0001971 X ₁	X ₁ 市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.0004591 X ₂	X ₂ 固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調書 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0002406 X ₃	X ₃ 軽自動車数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	台
民生	Y=-10.2			
	+0.000003748 X ₁	X ₁ 生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.002527 X ₂	X ₂ 65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.1036 X ₃	X ₃ 保育所在所児数(市立)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	人
衛生	Y=29.1			
	+0.001854 X ₁	X ₁ 65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.001750 X ₂	X ₂ 直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+0.1108 X ₃	X ₃ 病院数(一般診療所、歯科診療所含む)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.000002846 X ₄	X ₄ 衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
経済	Y=-14.5			
	+0.01738 X ₁	X ₁ 小売業商店数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	店
	+0.0008825 X ₂	X ₂ 農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00002702 X ₃	X ₃ 農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-67.1			
	+0.02036 X ₁	X ₁ 市町村道実延長	2009年 道路統計年報	km
	+0.000003100 X ₂	X ₂ 土木関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
	+0.0006087 X ₃	X ₃ 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
議会・総務	Y=-20.1				
	+0.0006884 X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.004013 X ₂	X ₂	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000001060 X ₃	X ₃	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=6.0				
	+0.0002479 X ₁	X ₁	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.0003215 X ₂	X ₂	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調書 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0008572 X ₃	X ₃	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
	+0.0004176 X ₄	X ₄	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.0001752 X ₅	X ₅	軽自動車数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	台
民生	Y=-7.3				
	+0.0003708 X ₁	X ₁	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.000002623 X ₂	X ₂	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.001831 X ₃	X ₃	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.1034 X ₄	X ₄	保育所在所児数(市立)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	人
	+0.1550 X ₅	X ₅	保育所入所待機児童数	2009年 保育所入所待機児童数調査	人
衛生	Y=36.7				
	+0.001554 X ₁	X ₁	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.0001811 X ₂	X ₂	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.004254 X ₃	X ₃	直営し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kl
	+0.001817 X ₄	X ₄	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+0.1164 X ₅	X ₅	病院数(一般診療所、歯科診療所含む)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.000001743 X ₆	X ₆	衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円

経済	Y=-51.0					
	+0.0001128	X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00007459	X ₂	X ₂	第3次産業人就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.007044	X ₃	X ₃	小売業商店数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	店
	+0.0000007933	X ₄	X ₄	商工費決算額(注)	平成21年度 地方財政統計年報	千円
	+0.000001054	X ₅	X ₅	労働費決算額(注)	平成21年度 地方財政統計年報	千円
	+0.03125	X ₆	X ₆	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km ²
	+0.0001948	X ₇	X ₇	経営耕地面積	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	ha
	+0.001067	X ₈	X ₈	農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00002519	X ₉	X ₉	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
+0.00002256	X ₁₀	X ₁₀	農林水産業関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	
建設	Y=-60.1					
	+0.0001323	X ₁	X ₁	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.01535	X ₂	X ₂	市町村道実延長	2009年 道路統計年報	km
	+0.000002180	X ₃	X ₃	土木関係普通建設事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.0001244	X ₄	X ₄	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度~21年度平均)	千円
	+0.05432	X ₅	X ₅	都市公園箇所数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.0005346	X ₆	X ₆	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+0.008858	X ₇	X ₇	新設住宅着工戸数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	戸	

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

④ 特例市の定員モデル試算式（平成23年度作成）

《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
議会・総務	Y=53.5			
	+0.003420 X ₁	X ₁ 可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000003947 X ₂	X ₂ 標準財政規模 ^(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=29.5			
	+0.0001135 X ₁	X ₁ 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.002152 X ₂	X ₂ 事業所数	2006年 事業所・企業統計調査	事業所
	+0.0003502 X ₃	X ₃ 可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
民生	Y=-46.6			
	+0.01988 X ₁	X ₁ 0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00001012 X ₂	X ₂ 生活保護費 ^(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+3.6009 X ₃	X ₃ 社会福祉施設等数(公営)	平成21年 社会福祉施設等調査	施設
衛生	Y=-81.6			
	+0.0009775 X ₁	X ₁ 住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.001860 X ₂	X ₂ 65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.005292 X ₃	X ₃ 第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.001531 X ₄	X ₄ 直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y=-5.5			
	+0.01137 X ₁	X ₁ 小売店数	2006年 事業所・企業統計調査	店
	+0.000002096 X ₂	X ₂ 商工費決算額 ^(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.007646 X ₃	X ₃ 第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.00001189 X ₄	X ₄ 農林水産業関係普通建設事業費 ^(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=55.4			
	+0.00006379 X ₁	X ₁ 公共土木施設災害復旧費 ^(注)	市町村別決算状況調（平成19年度～21年度平均）	千円
	+0.0004188 X ₂	X ₂ 住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+2.044 X ₃	X ₃ 建築確認件数	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について(平成22年12月～平成23年10月計)	件

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
議会・総務	Y=49.6				
	+0.0001351 X ₁	X ₁	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.0002877 X ₂	X ₂	第2次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.003852 X ₃	X ₃	可住地面積	(総面積)－(湖沼面積＋林野面積) ・総面積、湖沼面積：平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積：2000年 世界農林業センサス	ha
0.00003037 X ₄	X ₄	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円	
税務	Y=34.2				
	+0.000003136 X ₁	X ₁	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.00008017 X ₂	X ₂	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0003772 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+0.0002773 X ₄	X ₄	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km ²	
民生	Y=-53.5				
	+0.02048 X ₁	X ₁	0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.00001010 X ₂	X ₂	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+3.4843 X ₃	X ₃	社会福祉施設等数(公営)	平成21年 社会福祉施設等調査	施設
+0.0001605 X ₄	X ₄	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km ²	
衛生	Y=-88.8				
	+0.0007327 X ₁	X ₁	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+0.001399 X ₂	X ₂	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.004655 X ₃	X ₃	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.00006568 X ₄	X ₄	し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kg
	+0.003301 X ₅	X ₅	直営し尿収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	kg
	+0.001495 X ₆	X ₆	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+2.0893 X ₇	X ₇	一般病院数	2008年 医療施設調査	施設
	+0.1935 X ₈	X ₈	歯科診療所数	2008年 医療施設調査	施設
+0.0000006788 X ₉	X ₉	衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	

経済	Y=-1.5					
	+0.009756	X ₁	X ₁	小売店数	2006年 事業所・企業統計調査	店
	+0.00001334	X ₂	X ₂	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.00002347	X ₃	X ₃	労働費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.006644	X ₄	X ₄	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人
	+0.0001568	X ₅	X ₅	耕地面積	2009年 耕地及び作付面積統計	ha
	+0.0002923	X ₆	X ₆	農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00006680	X ₇	X ₇	農林水産施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
+0.00001192	X ₈	X ₈	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円	
建設	Y=54.3					
	+0.00005292	X ₁	X ₁	総面積	平成22年 全国都道府県市区町村別面積調	km ²
	+0.00005485	X ₂	X ₂	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
	+0.07027	X ₃	X ₃	都市公園箇所数	2008年 都市公園等整備現況調査	箇所
	+0.0003730	X ₄	X ₄	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+1.709	X ₅	X ₅	建築確認件数	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について(平成22年12月～平成23年10月計)	件	

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

⑤ 一般市IV類（人口15万人以上）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説明変数	出 典	単 位	
総務	Y= 26.1				
	+ 0.004972 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.07370 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0009354 X ₃	X ₃	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
税務	Y= 9.1				
	+ 0.05993 X ₁	X ₁	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km ²
	+ 0.002416 X ₂	X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001946 X ₃	X ₃	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
民生	Y= 20.7				
	+ 0.001677 X ₁	X ₁	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002837 X ₂	X ₂	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08837 X ₃	X ₃	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -67.5				
	+ 0.0008143 X ₁	X ₁	第2次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0004813 X ₂	X ₂	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.001825 X ₃	X ₃	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000007155 X ₄	X ₄	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002184 X ₅	X ₅	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.9				
	+ 0.003011 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.008882 X ₂	X ₂	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000003153 X ₃	X ₃	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001142 X ₄	X ₄	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00009166 X ₅	X ₅	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.003200 X ₆	X ₆	農家数	2010年世界農業センサス	戸
建設	Y= -8.5				
	+ 0.1228 X ₁	X ₁	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km ²
	+ 0.0003681 X ₂	X ₂	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000005837 X ₃	X ₃	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.05973 X ₄	X ₄	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
総務	Y= 31.7			
	+ 0.09566 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0009076 X ₂	X ₂ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0000001749 X ₃	X ₃ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= 10.7			
	+ 0.01703 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.002399 X ₂	X ₂ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001907 X ₃	X ₃ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
民生	Y= 20.7			
	+ 0.001677 X ₁	X ₁ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002837 X ₂	X ₂ 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08837 X ₃	X ₃ 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -63.4			
	+ 0.0002341 X ₁	X ₁ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.001722 X ₂	X ₂ 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000007347 X ₃	X ₃ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002148 X ₄	X ₄ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1			
	+ 0.01096 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.009925 X ₂	X ₂ 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001923 X ₃	X ₃ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0000004352 X ₄	X ₄ 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001349 X ₅	X ₅ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00006878 X ₆	X ₆ 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.002766 X ₇	X ₇ 中小企業数(製造業)	平成22年工業統計調査	企業
	+ 0.0001234 X ₈	X ₈ 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.001071 X ₉	X ₉ 農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
+ 0.004058 X ₁₀	X ₁₀ 農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -7.9			
	+ 0.09997 X ₁	X ₁ 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.0003699 X ₂	X ₂ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000005787 X ₃	X ₃ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002103 X ₄	X ₄ 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005201 X ₅	X ₅ 市町村道実延長	道路統計年報2011	km
+ 0.05987 X ₆	X ₆ 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

⑥ 一般市Ⅲ類（人口10万人～15万人）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説明変数	出 典	単 位	
総務	Y= 26.3				
	+ 0.005538 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02367 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0009217 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00002887 X ₄	X ₄	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= -0.4				
	+ 0.04040 X ₁	X ₁	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km ²
	+ 0.002798 X ₂	X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0005009 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0001757 X ₄	X ₄	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生	Y= 9.8				
	+ 0.001551 X ₁	X ₁	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005845 X ₂	X ₂	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 4.9209 X ₃	X ₃	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.03291 X ₄	X ₄	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -18.3				
	+ 0.01049 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0005115 X ₂	X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.001319 X ₃	X ₃	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004255 X ₄	X ₄	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.001633 X ₅	X ₅	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.00005370 X ₆	X ₆	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl
経済	Y= -1.8				
	+ 0.03705 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.01885 X ₂	X ₂	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000009514 X ₃	X ₃	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00005171 X ₄	X ₄	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.008043 X ₅	X ₅	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
建設	Y= -23.1				
	+ 0.03321 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0003254 X ₂	X ₂	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0007322 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000003187 X ₄	X ₄	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.06029 X ₅	X ₅	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 22.9			
	+ 0.005539 X ₁	X ₁ 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0003179 X ₂	X ₂ 第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02527 X ₃	X ₃ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0007841 X ₄	X ₄ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+ 0.00002814 X ₅	X ₅ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= -2.3			
	+ 0.001147 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03495 X ₂	X ₂ 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積) - (湖沼面積 + 林野面積)	K㎡
	+ 0.002398 X ₃	X ₃ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.00002257 X ₄	X ₄ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0004999 X ₅	X ₅ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00007873 X ₆	X ₆ 軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
+ 0.0001319 X ₇	X ₇ 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 9.6			
	+ 0.001551 X ₁	X ₁ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005763 X ₂	X ₂ 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08583 X ₃	X ₃ 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 4.8106 X ₄	X ₄ 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
+ 0.03256 X ₅	X ₅ 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -14.0			
	+ 0.02276 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0008628 X ₂	X ₂ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005307 X ₃	X ₃ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001944 X ₄	X ₄ ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001696 X ₅	X ₅ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.00003923 X ₆	X ₆ し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -2.5			
	+ 0.03681 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01845 X ₂	X ₂ 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.0000002685 X ₃	X ₃ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008411 X ₄	X ₄ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00005124 X ₅	X ₅ 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0007273 X ₆	X ₆ 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.007281 X ₇	X ₇ 農産産出額	平成18年生産農産所得統計	千万円
+ 0.0007559 X ₈	X ₈ 農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -21.5			
	+ 0.00009238 X ₁	X ₁ 屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.03150 X ₂	X ₂ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0002822 X ₃	X ₃ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0005688 X ₄	X ₄ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000003147 X ₅	X ₅ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000002727 X ₆	X ₆ 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.06063 X ₇	X ₇ 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
+ 0.0008564 X ₈	X ₈ 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

⑦ 一般市Ⅱ類（人口5万人～10万人）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			単位
		説明変数	出典		
総務	Y= 15.8				
	+ 0.002938 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02836 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.1629 X ₃	X ₃	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	Km ²
	+ 0.0009923 X ₄	X ₄	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+ 0.000002184 X ₅	X ₅	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= 5.4				
	+ 0.02659 X ₁	X ₁	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	Km ²
	+ 0.001827 X ₂	X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0001008 X ₃	X ₃	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0002963 X ₄	X ₄	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
+ 0.0001128 X ₅	X ₅	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 2.1				
	+ 0.005402 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0004060 X ₂	X ₂	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0008849 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004001 X ₄	X ₄	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 2.4130 X ₅	X ₅	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設	
+ 0.05918 X ₆	X ₆	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -2.9				
	+ 0.001146 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01101 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0009218 X ₃	X ₃	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003317 X ₄	X ₄	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0006268 X ₅	X ₅	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.001535 X ₆	X ₆	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
+ 0.000007354 X ₇	X ₇	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -0.6				
	+ 0.002509 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02105 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.02203 X ₃	X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001651 X ₄	X ₄	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008443 X ₅	X ₅	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.0008110 X ₆	X ₆	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha	
建設	Y= -2.2				
	+ 0.0003797 X ₁	X ₁	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.009801 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.02925 X ₃	X ₃	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	Km ²
	+ 0.0005690 X ₄	X ₄	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001047 X ₅	X ₅	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.00001614 X ₆	X ₆	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 20.0			
	+ 0.0007504 X ₁	X ₁ 外国人人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02627 X ₂	X ₂ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.2272 X ₃	X ₃ 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.0009320 X ₄	X ₄ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
+ 0.000002321 X ₅	X ₅ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円	
税務	Y= 6.4			
	+ 0.003930 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001715 X ₂	X ₂ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0004596 X ₃	X ₃ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0001123 X ₄	X ₄ 軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
+ 0.0001203 X ₅	X ₅ 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生	Y= 1.9			
	+ 0.005464 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0004056 X ₂	X ₂ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0008872 X ₃	X ₃ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004027 X ₄	X ₄ 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.03127 X ₅	X ₅ 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 2.3823 X ₆	X ₆ 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
+ 0.05902 X ₇	X ₇ 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人	
衛生	Y= -2.1			
	+ 0.01313 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001104 X ₂	X ₂ 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003452 X ₃	X ₃ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005236 X ₄	X ₄ ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001474 X ₅	X ₅ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.000007419 X ₆	X ₆ し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= -0.8			
	+ 0.02153 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.02400 X ₂	X ₂ 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000001486 X ₃	X ₃ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000009322 X ₄	X ₄ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000009417 X ₅	X ₅ 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005150 X ₆	X ₆ 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.001066 X ₇	X ₇ 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
+ 0.002170 X ₈	X ₈ 農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円	
建設	Y= 0.3			
	+ 0.0005833 X ₁	X ₁ 屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01112 X ₂	X ₂ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01083 X ₃	X ₃ 可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.000001092 X ₄	X ₄ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001800 X ₅	X ₅ 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.01014 X ₆	X ₆ 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

⑧ 一般市Ⅰ類（人口5万人未満）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 12.8			
	+ 0.001558 X ₁	X ₁ 第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0008039 X ₂	X ₂ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0003451 X ₃	X ₃ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004614 X ₄	X ₄ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= 5.7			
	+ 0.0004537 X ₁	X ₁ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0002442 X ₂	X ₂ 軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
	+ 0.0002395 X ₃	X ₃ 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生	Y= 6.7			
	+ 0.002586 X ₁	X ₁ 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000009799 X ₂	X ₂ 生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08251 X ₃	X ₃ 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -0.9			
	+ 0.002111 X ₁	X ₁ 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000003576 X ₂	X ₂ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0008043 X ₃	X ₃ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= -0.03			
	+ 0.03115 X ₁	X ₁ 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005968 X ₂	X ₂ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008237 X ₃	X ₃ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00003450 X ₄	X ₄ 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005011 X ₅	X ₅ 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.006454 X ₆	X ₆ 農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.0008943 X ₇	X ₇ 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 0.03			
	+ 0.001537 X ₁	X ₁ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002047 X ₂	X ₂ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002829 X ₃	X ₃ 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003146 X ₄	X ₄ 市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.001362 X ₅	X ₅ 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 12.8			
	+ 0.001558 X ₁ X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0008039 X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0003451 X ₃ X ₃	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004614 X ₄ X ₄	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= 5.6			
	+ 0.00002568 X ₁ X ₁	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0004096 X ₂ X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0002268 X ₃ X ₃	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
	+ 0.0002442 X ₄ X ₄	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生	Y= 15.9			
	+ 0.001200 X ₁ X ₁	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008467 X ₂ X ₂	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.03817 X ₃ X ₃	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.08346 X ₄ X ₄	保育所在所見数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= 2.9			
	+ 0.0005055 X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0008963 X ₂ X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005120 X ₃ X ₃	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0003318 X ₄ X ₄	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.000003477 X ₅ X ₅	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl
経済	Y= -0.3			
	+ 0.03049 X ₁ X ₁	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005515 X ₂ X ₂	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006552 X ₃ X ₃	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008178 X ₄ X ₄	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00003413 X ₅ X ₅	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0004928 X ₆ X ₆	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.006550 X ₇ X ₇	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.0009230 X ₈ X ₈	農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -0.4			
	+ 0.00007477 X ₁ X ₁	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.00001700 X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.001375 X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001957 X ₄ X ₄	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002892 X ₅ X ₅	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003001 X ₆ X ₆	市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.008271 X ₇ X ₇	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.001515 X ₈ X ₈	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

⑨ 町村V類（人口2万人以上）の定員モデル試算式（平成24年度作成）

《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説 明 変 数		出 典	
総務・ 税務	Y= 11.8				
	+ 0.005199 X ₁	X ₁	外国人人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0008949 X ₂	X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005951 X ₃	X ₃	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・ 衛生	Y= -0.2				
	+ 0.003179 X ₁	X ₁	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001225 X ₂	X ₂	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 3.3669 X ₃	X ₃	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04869 X ₄	X ₄	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.0007032 X ₅	X ₅	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001277 X ₆	X ₆	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 2.0				
	+ 0.005428 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01460 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.009967 X ₃	X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000008862 X ₄	X ₄	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000002867 X ₅	X ₅	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00004802 X ₆	X ₆	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.001471 X ₇	X ₇	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -1.4				
	+ 0.0003408 X ₁	X ₁	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.009648 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0007287 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.001297 X ₄	X ₄	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・税務	Y= 11.1			
	+ 0.001593	X ₁	X ₁ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査 事業所
	+ 0.001027	X ₂	X ₂ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 世帯
	+ 0.000005591	X ₃	X ₃ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.0001019	X ₄	X ₄ 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査 人
民生・衛生	Y= 7.9			
	+ 0.005966	X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 Km ²
	+ 0.0003480	X ₂	X ₂ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 人
	+ 0.00001205	X ₃	X ₃ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.07255	X ₄	X ₄ 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査 施設
	+ 3.7907	X ₅	X ₅ 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査 施設
	+ 0.04401	X ₆	X ₆ 保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査 人
	+ 0.0008789	X ₇	X ₇ ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果 t
	+ 0.001280	X ₈	X ₈ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果 t
経済	Y= 1.1			
	+ 0.01433	X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 Km ²
	+ 0.01452	X ₂	X ₂ 小売店数	平成18年事業所・企業統計調査 店
	+ 0.000007612	X ₃	X ₃ 住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 人
	+ 0.000007085	X ₄	X ₄ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.000004994	X ₅	X ₅ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.00003936	X ₆	X ₆ 農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調 千円
	+ 0.006207	X ₇	X ₇ 農業産出額	平成18年生産農業所得統計 千万円
	+ 0.003135	X ₈	X ₈ 農家数	2010年世界農林業センサス 戸
建設	Y= -1.4			
	+ 0.0003338	X ₁	X ₁ 屋間人口	平成22年国勢調査 人
	+ 0.008677	X ₂	X ₂ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 Km ²
	+ 0.0007038	X ₃	X ₃ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 世帯
	+ 0.0000003138	X ₄	X ₄ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調 千円
	+ 0.000009876	X ₅	X ₅ 公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調 千円
	+ 0.001295	X ₆	X ₆ 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査 住宅

⑩ 町村IV類（人口1.5万人～2万人）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・税務	Y= 0.7			
	+ 0.002588 X ₁ X ₁	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000006249 X ₂ X ₂	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= 2.1			
	+ 0.002768 X ₁ X ₁	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000009091 X ₂ X ₂	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09336 X ₃ X ₃	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 3.8539 X ₄ X ₄	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04153 X ₅ X ₅	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001800 X ₆ X ₆	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 0.1			
	+ 0.001456 X ₁ X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.01104 X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.01664 X ₃ X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005346 X ₄ X ₄	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002308 X ₅ X ₅	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006706 X ₆ X ₆	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.004259 X ₇ X ₇	農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -1.4			
	+ 0.0001842 X ₁ X ₁	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.006198 X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.007582 X ₃ X ₃	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積) - (湖沼面積 + 林野面積)	Km ²
	+ 0.001060 X ₄ X ₄	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001027 X ₅ X ₅	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005872 X ₆ X ₆	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.07036 X ₇ X ₇	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.0004575 X ₈ X ₈	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= -5.3				
	+ 0.001215	X ₁ X ₁	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000006257	X ₂ X ₂	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00008952	X ₃ X ₃	市民税納税義務者数	平成23年度市町村税課税状況等の調	人
	+ 0.0001100	X ₄ X ₄	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= -2.2				
	+ 0.0003220	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0003779	X ₂ X ₂	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.002431	X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008980	X ₄ X ₄	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09298	X ₅ X ₅	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 3.8312	X ₆ X ₆	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04123	X ₇ X ₇	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.001835	X ₈ X ₈	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
経済	Y= -2.2				
	+ 0.01257	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0002296	X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.01455	X ₃ X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.0001290	X ₄ X ₄	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004212	X ₅ X ₅	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002287	X ₆ X ₆	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000007867	X ₇ X ₇	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.01367	X ₈ X ₈	中小企業数(製造業)	平成22年工業統計調査	企業	
+ 0.004835	X ₉ X ₉	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -3.0				
	+ 0.0001520	X ₁ X ₁	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.006126	X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.007610	X ₃ X ₃	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.0001697	X ₄ X ₄	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0009418	X ₅ X ₅	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001003	X ₆ X ₆	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005927	X ₇ X ₇	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0000008022	X ₈ X ₈	市町村道実延長	道路統計年報2011	km
	+ 0.07103	X ₉ X ₉	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
+ 0.0005054	X ₁₀ X ₁₀	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

⑪ 町村Ⅲ類（人口1万人～1.5万人）の定員モデル試算式（平成24年度作成）
 《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務・税務	Y= 8.7			
	+ 0.007938 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.01310 X ₂	X ₂ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000004793 X ₃	X ₃ 標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0004189 X ₄	X ₄ 固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= -1.8			
	+ 0.01182 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.002637 X ₂	X ₂ 65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001377 X ₃	X ₃ 衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.3663 X ₄	X ₄ 社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 1.7435 X ₅	X ₅ 保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.06274 X ₆	X ₆ 保育所在園児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001041 X ₇	X ₇ ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.002310 X ₈	X ₈ 直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1			
	+ 0.008226 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.005885 X ₂	X ₂ 事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000005717 X ₃	X ₃ 商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002651 X ₄	X ₄ 労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004504 X ₅	X ₅ 農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005811 X ₆	X ₆ 許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.0003843 X ₇	X ₇ 経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.004322 X ₈	X ₈ 農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 2.4			
	+ 0.002925 X ₁	X ₁ 総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.0009079 X ₂	X ₂ 住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002343 X ₃	X ₃ 土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.04617 X ₄	X ₄ 都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	千円
	+ 0.003201 X ₅	X ₅ 公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 5.8				
	+ 0.008125	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01091	X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.0009437	X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.0008071	X ₄ X ₄	人口の社会増	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000004747	X ₅ X ₅	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0004230	X ₆ X ₆	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人
民生・衛生	Y= -1.8				
	+ 0.01182	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.002637	X ₂ X ₂	65歳以上の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001377	X ₃ X ₃	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.3663	X ₄ X ₄	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 1.7435	X ₅ X ₅	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.06274	X ₆ X ₆	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.001041	X ₇ X ₇	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.002310	X ₈ X ₈	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
経済	Y= 1.1				
	+ 0.008226	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.005885	X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.000005717	X ₃ X ₃	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002651	X ₄ X ₄	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004504	X ₅ X ₅	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0005811	X ₆ X ₆	許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.0003843	X ₇ X ₇	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
	+ 0.004322	X ₈ X ₈	農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= 2.2				
	+ 0.00003934	X ₁ X ₁	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.002807	X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0008404	X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002290	X ₄ X ₄	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000005764	X ₅ X ₅	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.04714	X ₆ X ₆	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.003125	X ₇ X ₇	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

⑫ 町村Ⅱ類（人口5千人～1万人）の定員モデル試算式（平成24年度作成）

《その1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説明変数	出 典	単 位	
総務・税務	Y= 4.5				
	+ 0.004931 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004456 X ₂	X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003889 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004251 X ₄	X ₄	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・衛生	Y= 0.7				
	+ 0.006926 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004771 X ₂	X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008571 X ₃	X ₃	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08902 X ₄	X ₄	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.07151 X ₅	X ₅	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.000007684 X ₆	X ₆	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	KI	
経済	Y= 1.6				
	+ 0.004881 X ₁	X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.003400 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03750 X ₃	X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000005913 X ₄	X ₄	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001163 X ₅	X ₅	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004748 X ₆	X ₆	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.00001172 X ₇	X ₇	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円	
建設	Y= 0.0				
	+ 0.002383 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004078 X ₂	X ₂	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)－(湖沼面積＋林野面積)	K㎡
	+ 0.001428 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004111 X ₄	X ₄	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006906 X ₅	X ₅	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.001742 X ₆	X ₆	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標		
		説明変数	出 典	単 位
総務・税務	Y= 4.7			
	+ 0.005087 X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.003974 X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003753 X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004219 X ₄ X ₄	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.0001217 X ₅ X ₅	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生・衛生	Y= 0.6			
	+ 0.007313 X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.004410 X ₂ X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000008439 X ₃ X ₃	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.09223 X ₄ X ₄	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.07054 X ₅ X ₅	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
	+ 0.0004530 X ₆ X ₆	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.0006248 X ₇ X ₇	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
+ 0.000007749 X ₈ X ₈	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl	
経済	Y= 3.8			
	+ 0.005465 X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03825 X ₂ X ₂	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000004669 X ₃ X ₃	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004497 X ₄ X ₄	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000006551 X ₅ X ₅	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001339 X ₆ X ₆	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.00002048 X ₇ X ₇	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= -0.2			
	+ 0.00009623 X ₁ X ₁	屋間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.002490 X ₂ X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.003953 X ₃ X ₃	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調(総面積)-(湖沼面積+林野面積)	K㎡
	+ 0.001273 X ₄ X ₄	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000004057 X ₅ X ₅	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000007361 X ₆ X ₆	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
+ 0.001871 X ₇ X ₇	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅	

⑬ 町村 I 類（人口 5 千人未満）の定員モデル試算式（平成 24 年度作成）

《その 1》R²が最大となる説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指 標			
		説明変数	出 典	単 位	
総務・ 税務	Y= 7.0				
	+ 0.003269 X ₁	X ₁	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.004805 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.01104 X ₃	X ₃	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.003477 X ₄	X ₄	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001463 X ₅	X ₅	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
民生・ 衛生	Y= 2.4				
	+ 0.004276 X ₁	X ₁	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.005079 X ₂	X ₂	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.002228 X ₃	X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00001014 X ₄	X ₄	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 1.3684 X ₅	X ₅	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04761 X ₆	X ₆	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.003510 X ₇	X ₇	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
経済	Y= 1.6				
	+ 0.006971 X ₁	X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	Km ²
	+ 0.03893 X ₂	X ₂	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000006712 X ₃	X ₃	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003483 X ₄	X ₄	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001853 X ₅	X ₅	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001249 X ₆	X ₆	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
+ 0.005106 X ₇	X ₇	農家数	2010年世界農業センサス	戸	
建設	Y= 1.5				
	+ 0.009330 X ₁	X ₁	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	Km ²
	+ 0.001463 X ₂	X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001782 X ₃	X ₃	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.2235 X ₄	X ₄	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

《その2》各部門の業務や行政需要をよりの確に表す説明変数を組み合わせた試算式

部門	試算式	指標			
		説明変数	出典	単位	
総務・税務	Y= 6.9				
	+ 0.004664	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01545	X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.004605	X ₃ X ₃	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.006369	X ₄ X ₄	人口の自然増	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.000001521	X ₅ X ₅	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001612	X ₆ X ₆	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
+ 0.00004442	X ₇ X ₇	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調査	人	
民生・衛生	Y= 2.3				
	+ 0.0005421	X ₁ X ₁	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0005776	X ₂ X ₂	第2次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.003442	X ₃ X ₃	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.005094	X ₄ X ₄	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001987	X ₅ X ₅	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.007417	X ₆ X ₆	0~4歳の人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.00001044	X ₇ X ₇	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 1.4317	X ₈ X ₈	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.04438	X ₉ X ₉	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
+ 0.003756	X ₁₀ X ₁₀	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t	
経済	Y= 1.6				
	+ 0.006987	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0003926	X ₂ X ₂	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.03740	X ₃ X ₃	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.000006666	X ₄ X ₄	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000004088	X ₅ X ₅	労働費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000003450	X ₆ X ₆	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00001790	X ₇ X ₇	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00002662	X ₈ X ₈	許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.0001232	X ₉ X ₉	経営耕地面積	平成23年作付統計	ha
+ 0.005041	X ₁₀ X ₁₀	農家数	2010年世界農林業センサス	戸	
建設	Y= 1.4				
	+ 0.001897	X ₁ X ₁	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.001505	X ₂ X ₂	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000001903	X ₃ X ₃	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
+ 0.2169	X ₄ X ₄	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所	

【資料Ⅱ】 定員回帰指標試算式

(道府県・指定都市・中核市・特例市・一般市・特別区・町村)

《道府県》(平成22年度作成)

	人口係数(a)		人口	+	面積係数(b)		面積	+	一定値(c)
一般行政	170万人未満	0.84	X1	+	0.08	X2	+	2,140	
	170~500万人	0.55		+			2,900		
	170~500万人(指定都市有)	0.55		+			2,820		
	500万人以上	0.22		+			5,770		
普通会計	170万人未満	9.2	X1	+	0.26	X2	+	4,100	
	170~500万人	7.7		+			7,300		
	170~500万人(指定都市有)	7.7		+			7,200		
	500万人以上	7.3		+			12,600		

※指定都市が所在する道府県については、一部の権限が委譲されているため一定の考慮を行っている。

《指定都市》(平成23年度作成)

一般行政	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
	4.7	X1	+	0.15	X2	+	0
普通会計	6.8		+	0.20		+	140

《中核市》(平成23年度作成)

一般行政	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
	4.2	X1	+	0.23	X2	+	50
普通会計	5.8		+	0.26		+	190

《特例市》(平成23年度作成)

一般行政	人口係数(a)	人口	+	面積係数(b)	面積	+	一定値(c)
	4.1	X1	+	0.60	X2	+	-25
普通会計	5.9		+	0.73		+	30

《一般市・特別区・町村》（平成24年度作成）

《一般市》 ^{(注1)(注2)}		人口係数(a)	×	人口	+	面積係数(b)	×	面積	+	一定値(c)
一般行政 (R ² =0.934)	I類	5.1	×	X1	+	0.28	×	X2	+	10
	II類	4.0	×		+		×		+	50
	III類	4.0	×		+		×		+	50
	IV類	3.7	×		+		×		+	120
普通会計 (R ² =0.927)										
	I類	7.5	×	X1	+	0.41	×	X2	+	10
	II類	5.8	×		+		×		+	80
	III類	5.8	×		+		×		+	80
	IV類	5.1	×		+		×		+	220
《特別区》										
一般行政 (R ² =0.956)		4.2	×	X1	+					680
普通会計 (R ² =0.956)		4.8	×		+					810
※面積は負の相関を示すため除外										
《町村》 ^{(注1)(注3)}										
一般行政 (R ² =0.795)	I類	8.8	×	X1	+	0.12	×	X2	+	6
	II類	7.7	×		+		×		+	4
	III類	4.7	×		+		×		+	32
	IV類	4.7	×		+		×		+	32
	V類	3.0	×		+		×		+	66
普通会計 (R ² =0.822)										
	I類	12.4	×	X1	+	0.17	×	X2	+	6
	II類	10.3	×		+		×		+	8
	III類	7.0	×		+		×		+	42
	IV類	7.0	×		+		×		+	42
	V類	4.4	×		+		×		+	95
<p>(注1)一部事務組合の職員数を反映した職員数を用いて比較</p> <p>(注2)一般市I類(人口5万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定 人口2万人未満の市…面積上限200km² 人口2万人～5万人の市…面積上限500km²</p> <p>(注3)町村I類・II類(人口1万人未満)は面積の作用が過度にならないように面積上限を設定 人口5千人未満…面積上限200km² 人口5千人～1万人…面積上限400km²</p>										